平成30年11月14日

秩父広域市町村圏組合議会定例会会議録

秩父広域市町村圏組合議会

秩父広域市町村圏組合議会定例会会議録目次

招集告示	1
議事日程	3
出席議員	4
欠席議員	4
説明のための出席者	4
職務のため出席した事務職員	5
開会・開議	6
議事日程について	6
会議録署名議員の指名	6
会期の決定	6
諸報告	6
管理者提出議案の報告	7
管理者の挨拶	7
一般質問	9
議案第16号の上程、説明、質疑、討論、採決	30
議案第17号の上程、説明、質疑、討論、採決	42
議案第18号の上程、説明、質疑、討論、採決	46
閉会	49

秩広組告示第16号

平成30年第3回(11月)秩父広域市町村圏組合議会定例会を、次のとおり招集する。

平成30年11月7日

秩父広域市町村圏組合
管理者 久喜邦康

1. 期 日 平成30年11月14日(水)午前10時
2. 場 所 秩父クリーンセンター3階大会議室

平成30年11月14日

秩父広域市町村圏組合議会定例会

秩父広域市町村圏組合議会定例会議事日程

平成30年11月14日午前10時開会

- 第 1 会議録署名議員の指名
- 第 2 会期の決定
- 第 3 諸報告
- 第 4 管理者提出議案の報告
- 第 5 一般質問
- 第 6 議案第16号 平成29年度秩父広域市町村圏組合一般会計歳入歳出決算の認定について
- 第 7 議案第17号 秩父広域市町村圏組合火災予防条例の一部を改正する条例
- 第 8 議案第18号 平成30年度秩父広域市町村圏組合一般会計補正予算（第1回）

(開会 午前 9時56分)

出席議員 (15名)

1番	上林富夫	議員	2番	山中進	議員
3番	黒澤秀之	議員	5番	大久保進	議員
6番	松澤一雄	議員	7番	小櫃市郎	議員
8番	浅海忠	議員	9番	新井鼓次郎	議員
10番	若林想一郎	議員	11番	宮原睦夫	議員
12番	四方田実	議員	13番	野口健二	議員
14番	大島瑠美子	議員	15番	岩田和幸	議員
16番	加藤喜一	議員			

欠席議員 (なし)

説明のための出席者

久喜邦康	管理者
富田能成	副管理者
石木戸道也	理事
大澤夕キ江	理事
森真太郎	理事
町田靖夫	監査委員
町田信男	事務局長
湯本則子	会計 管理者
小林幸一	消防長
山口亮一	総合 調整幹 危機防 管理監
加藤猛	水道局長
柳井戸直樹	事務局 次長兼 管理課長
坂本峰男	消防本部 次長兼 消防署長
関河幹男	消防本部 次長兼 指令課長

根	岸	清	幸	専門員兼 予防課長
中	里		悟	専門員兼 警防課長
柴	岡	康	夫	水道局長 兼工務課長
富	田	豊	彦	水道局長 水次
田	村	政	雄	水道局長 兼浄水課長
内	山	昭	男	福祉保健 課長
野	澤	好	博	業務課長
原	島		健	秩父クリー ンセンター 所長
嶋	崎	典	浩	秩父環境衛 生センター 所長
町	田		進	総務課長
北	堀	史	子	経営企画 課長
古	屋敷	光	芳	契約検査 課長
高	橋		豊	小鹿野 事務所長

職務のため出席した事務職員

柳	井戸	直	樹	書記長
岩	田		聡	書記

午前 9時56分 開会

○開会・開議

議長（小櫃市郎議員） ただいまの出席議員は15名です。定足数に達しておりますので、ただいまから平成30年第3回秩父広域市町村圏組合議会11月定例会を開会いたします。

これより本日の会議を開きます。

○議事日程について

議長（小櫃市郎議員） 議事日程は、お手元に配付しておきましたから、ご了承願います。

○会議録署名議員の指名

議長（小櫃市郎議員） 次に、会議録署名議員を指名いたします。

会議録署名議員は、会議規則第123条の規定により、議長において指名いたします。

9番 新井 鼓次郎 議員

10番 若林 想一郎 議員

11番 宮原 睦夫 議員

以上3名の方をお願いをいたします。

○会期の決定

議長（小櫃市郎議員） 次に、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日1日としたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

議長（小櫃市郎議員） ご異議なしと認めます。

よって、会期は本日1日と決定いたしました。

○諸報告

議長（小櫃市郎議員） 次に、諸報告を行います。

監査委員から例月出納検査並びに定例監査の結果報告がありましたので、お手元に配付しておきましたから、ご了承願います。

この際、監査委員に説明を求めます。

町田監査委員。

（町田靖夫監査委員登壇）

町田靖夫監査委員 監査委員の町田でございます。地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき実施しました例月出納検査の結果につきましてご説明申し上げます。

お手元に配付されております報告書は、本年6月から9月までのそれぞれの月末現在における一般会計及び歳入歳出外現金並びに水道事業会計について検査を実施したものでございます。これらについて検査しましたところ、現金出納簿の各月末残高は、いずれも検査資料と符合し正確に処理されておりました。また、各会計の現金につきましては、定期預貯金及び普通預貯金により保管されており、通帳、証書等の管理も適切に行われているものと認めました。

なお、本年9月末現在において、一般会計及び歳入歳出外現金の残高は9億953万1,783円並びに水道事業会計の残高は40億3,119万2,521円であることを確認いたしました。

次に、地方自治法第199条第4項の規定に基づき実施した定例監査の結果につきましてご説明申し上げます。

去る10月10日に平成29年度及び平成30年度の事務事業の執行状況及び管理状況等について監査を実施しました。監査は、事務局の管理課、福祉保健課、業務課、会計課及び水道局の経営企画課、契約検査課、吉田事務所、大滝・荒川事務所を対象に、各課所に対しては監査資料の提出を求め、所属長から説明を聴取する方法により監査を実施いたしました。その結果、関係法令、条例等に基づき、おおむね適正に処理されているものと認めました。

なお、提案事項等を含めた詳細につきましては、お手元に配付されております定例監査結果報告書をごらんいただきたいと存じます。

以上、簡単ではございますが、説明を終わります。

議長（小櫃市郎議員） 以上で諸報告を終わります。

○管理者提出議案の報告

議長（小櫃市郎議員） 次に、管理者から議案の提出がありましたので、報告いたします。

議案につきましては、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

○管理者の挨拶

議長（小櫃市郎議員） この際、管理者から発言を求められておりますので、これを許します。

管理者。

（久喜邦康管理者登壇）

久喜邦康管理者 議員の皆さん、おはようございます。小櫃議長様からお許しいただきましたので、一言管理者としてご挨拶をさせていただきます。

本日ここに秩父広域市町村圏組合議会11月定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては公私とも大変お忙しい中ご出席を賜り、まことにありがとうございます。

開会前に、去る10月19日に逝去されました秩父市議会選出の故五野上茂次議員に黙祷をささげさせていただきますましたが、五野上議員の組合へのご厚情に感謝申し上げ、改めて哀悼の意をささげたいと存じます。

さて、本定例会開会前になりますが、本日副管理者をはじめ各理事にご同席をいただきまして、当組合と秩父新電力株式会社との地域新電力事業に関する協定を締結させていただきました。協定の内容につきましては、議員の皆様にも説明させていただいておるところですが、地域内の再生可能エネルギーの地産地消、そして地域経済の活性化等を目的に、秩父クリーンセンターにおいて発電した電力について、新電力株式会社との適正価格での売買を実施し、再生可能エネルギーの積極的活用を努めるものでございます。本日の協定を経て秩父新電力株式会社においては、平成31年4月から電力供給を開始する予定でございます。地域新電力事業の収益を活用した住民サービスの提供等、地域課題の解決に向けた取り組みに協力してまいりたいと存じます。

さて、7月定例会において財産取得を議員の皆様にお認めいただき、秩父消防署に配備する災害対応特殊はしご付自動車につきましては、昨日11月13日に納車となりました。今後操作訓練を行いまして、12月中旬に運用開始の予定となっております。皆様には来年1月5日の消防出初め式において、お披露目をさせていただきたいと考えておりますので、よろしく願いをいたします。

さて、議案の内容についてお話をさせていただきます。本日執行部から提案する議案の内容ですが、11月定例会に審議していただく議案の数、全部で3件でございます。

まず、議案第16号 平成29年度秩父広域市町村圏組合一般会計歳入歳出決算の認定については、地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定を得たいため提出するものでございます。

議案第17号 秩父広域市町村圏組合火災予防条例の一部を改正する条例ですが、防火対象物の消防用設備等の状況の公表について定めたものでございます。

最後に、議案第18号 平成30年度秩父広域市町村圏組合一般会計補正予算（第1回）は、歳入では平成29年度一般会計歳入歳出決算に伴う繰越金の補正等を行う内容で、そして歳出では人件費等所要の補正を行いたいものでございます。

以上、提出議案の概要についてお話をいたしました。詳細につきましては、各担当からそれぞれ説明を行いますので、十分ご審議をいただき、ご可決賜りますようお願いをする次第でございます。

さて、各市町の12月定例会、また年末を控えまして何かとお忙しい時期となります。議員各位におかれましては、少し風邪もはやつつありますので、健康には十分にご留意いただき、一層のご活躍をされ、各市町のさらなる発展を遂げ、ひいては秩父地域全体の活性化を図れるよう心から願っております。議員の皆様のご審議をお願い申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。よろしく願いいたします。

○一般質問

議長（小櫃市郎議員） これより一般質問を行います。

お手元に配付してございます一般質問通告一覧表に従いまして、順次発言を許します。

発言に入る前に一言申し上げます。質問者においては、その内容を端的に述べられ、質問と答弁を含め60分以内となっております。特にご留意くださいますよう、お願いをいたします。また、これに対する答弁も要点を簡明に述べられるようお願いをいたします。

それでは、発言を許します。

3番、黒澤秀之議員。

（3番 黒澤秀之議員登壇）

3番（黒澤秀之議員） 皆さん、おはようございます。傍聴者の皆さん、本日はお忙しい中、議場にお越しをいただきまして、まことにありがとうございます。改めまして、3番、秩父市議会、黒澤秀之でございます。秩父に住む全ての人たちが住んでよかったと思える秩父を実現するために、本日も一般質問頑張ってまいりたいと思います。よろしく願いいたします。

まず初めに、先ほど議長、それから管理者からお話ありましたとおり、10月19日にお亡くなりになりました当組合議会議員の五野上茂次議員に対しまして哀悼の意を表しますとともに、心からのご冥福をお祈り申し上げます。私と五野上議員は、初当選以来、非常に親しくしていただきまして、特に夜の席で大変に親しくしていただきました。非常に突然の訃報で私も驚いておりまして、さらに少し寂しい思いをしておりますけれども、心からのご冥福をお祈りしたいと思います。

それでは、通告に従いまして一般質問に入りたいと思いますが、議長のお許しを得まして、一般質問の要旨をわかりやすくするために、今回も皆様方に補足資料をお配りさせていただいておりますので、これを見ながらお聞きいただければというふうに思います。私の今回の一般質問は、秩父広域市町村圏組合において、秩父地域1市4町の共同事業として行っております福祉保健事業についてであります。当組合における福祉保健事業につきましては、介護認定審査会、それから自立支援審査会、結核予防、循環器検診、それから救急医療の5項目の事務事業を行っております。そのうち今回の一般質問においては、（1）、介護認定審査会の実態と今後の対応、（2）として、自立支援審査会の実態と今後の対応、それから（3）としまして、結核検診、循環器検診の実態の3点について伺うものでございます。

まず初めに、（1）といたしまして、介護認定審査会の実態と今後の対応について伺います。ご存じのとおり介護保険は、医療保険のように保険証を持っているだけではサービスを受けることができません。介護が必要な状態であり、かつ要介護認定を受けることが、介護保険を利用する必要条件となっております。要介護認定を申請するに至った状況を推察いたしますと、介護を欲する方と、そのご家族である介護をする側にとって、要介護認定申請は、生活の環境、リズムを変えなければならない、とても重要で大変な事態であることは想像ができます。迅速かつ正確な介護度を認

定することが求められるわけでありまして、介護保険の要介護認定につきましては、2つのステップでサービスの必要度をチェックする仕組みとなっております。最初の一次判定は、市町の調査員による調査と主治医意見書に基づきコンピューターによって行われるもので、各市町が担当しております。その後、その結果や調査員からの報告などを勘案して結果を出すのが二次判定であります。学識経験者らでつくる介護認定審査会が協議し、要支援1から要介護5のどれが適当か決める役割が、広域組合の事務事業として実施されております。つまり要介護認定につきましては、市町と広域事務事業に分担をされ実施されているということでもあります。ここで介護保険法第27条第11項には、要介護認定申請について例外規定はあるものの、申請に対する処分は、当該申請のあった日から30日以内にしなければならない旨が規定をされております。介護を必要とするご本人、ご家族にとって、その介護認定申請から結果に至る時間は重要な意味を持っております。

では、当該事務を行う秩父地域では、現状どの程度の日数がかかっているのでしょうか。ここで国のデータを見てみますと、要介護度の認定を受けた高齢者は、平成29年末の時点で約642万人、制度がスタートした平成12年時点の218万人のおよそ3倍にふえ、今後も右肩上がりが続いていくことが予想されております。

厚生労働省は、平成28年末に市町村の担当者や専門家の業務量が過重にならないように対策を打つ方針を決定し、これまで具体的な検討を進めてまいりました。その結果、平成29年12月20日、厚生労働省老健局老人保健課長より都道府県指定都市の要介護認定担当課に対しまして、平成30年、今年4月1日以降の要介護認定制度等について7項目にわたり事務連絡を発信しております。そのうちの一つに、介護認定審査会の簡素化についてという連絡が含まれております。内容は、平成21年9月30日に老健局通知、介護認定審査会の運営についてを改正し、6項目全ての要件に合致する認定申請について、認定審査会を簡素化して実施することを可能とするものであります。また、更新認定の有効期限の上限を一定の期間にわたり状態が安定しているなど、複数の要件を満たしていれば、現行の24カ月から36カ月へ延ばすことが可能となりました。

話を戻しまして、現在の秩父地域における介護認定はどのようになっているのかについて、当組合ホームページに掲載されておりますデータ、私の資料をめぐっていただき中段左側です。資料1を参考にしながら以下に数点質問をさせていただきます。

まず、1点目ですけれども、昨今の秩父圏域における介護認定審査件数の推移はどのようになっているのでしょうか。

(2)、この資料1の平成30年における過去4カ月の審査統計実績資料では、申請から審査までの日数、審査依頼から審査日までの日数が長くなりつつありますが、この分析をどのようにされているのでしょうか。

3つ目として、資料1の表の中段に申請から審査までの日数は、おおむね要介護認定申請全体の平均日数であり、広域組合以外で実施している1市4町担当分の事務事業が含まれていると思われ

ますが、市町の処理時間について、それぞればらつきがあるのかどうか、お伺いいたします。

4点目として、介護認定審査処理日数の内訳として、新規と更新、変更が、それぞれどのようになっているのか。

5点目として、厚労省老健局からの通知である介護認定審査会の簡素化につきまして、参考資料の今度は右上段にあるのですけれども、簡素化の対象となり得る、今回の通達による対象となり得る認定申請は、これまでのデータ解析によりまして全申請の22.7%を想定し、かつ要件該当者のコンピューターによる一次判定と二次判定の要介護度一致率が97.1%という統計データがあるわけですが、これらを踏まえて当組合事務事業としては今後簡素化をどのように考えていくのか、お伺いをいたします。

次に、(2)、自立支援審査会の実態と今後の対応についてお伺いをいたします。関係法令における過去の変遷については省略いたしますが、自立支援審査会については、ご存じのとおり障害者総合支援法の規定に基づき、障害支援区分の審査、判定を行うことを目的として設置された審査会であり、地域1市4町の審査判定の審査会事務事業を当組合が行っております。障害支援区分の審査判定プロセスは、各市町においてコンピューターによる一次判定を行いまして、この結果と特記事項、それから主治医意見書及び概況調査票により二次判定を行っております。先ほどお話ししました介護認定審査会に似たプロセスとなっており、市町と広域事務事業に分担をされ実施されているということでございます。現在の秩父地域における自立支援審査状況はどのようになっているのか、当組合ホームページを閲覧し抜粋いたしますと、私の資料の裏のページになります。資料2のようになっています。

そこで数点質問させていただきます。1つ目として、昨今の自立支援審査会における障害支援区分認定の推移はどのようになっているのか。

②として、認定の有効期限は原則3年でありますけれども、自立支援審査会申請内訳として、新規と更新、それから変更で、それぞれどのようになっているのでしょうか。

3点目として、認定された区分に対する不服申請等の件数は、市、町に出されるものであるかとは思っておりますけれども、広域事務事業として年間どのくらいあるか、把握をしているのでしょうか。

4点目として、平成30年4月、今年4月より障害者総合支援法の対象となる難病などが、358疾病から359疾病に拡大されました。過去の変遷を見ますと、年ごとにこの難病が拡大されている傾向にありまして、それらの対応として、当組合の事務事業としてはどのようなことを実施しているのか、お伺いをさせていただきます。

次に、(3)、結核検診、循環器検診の実態についてお伺いをいたします。これも当組合ホームページによれば、結核検診については、結核予防業務として一般住民と市町職員などを対象とした検診車による巡回検診業務を実施しております。平成29年度、今回の議案に含まれておりますが、決算書を見ますと、29年度は6,938人受診し、約1,830万円の事務事業であります。また、循環器

検診業務は、一次検診業務として、圏域、市町の小学校1年生、中学校1年生全員を対象に心電図採取により心臓検診業務を実施し、二次検診業務として、その採取によって検診、学校保健医による内科検診等から発見された心臓疾患の疑いのある者及び前年度からの経過観察者に対する精密検査を二次検査で実施しております。同じく平成29年度の決算書からは、一次と二次合わせまして1,664人、705万円の事務事業でございます。実施者の推移につきましては、私の資料の裏面の資料3と4を見ていただければわかると思うのですが、これを見ながら数点質問させていただきます。

1つ目として、結核検診と循環器検診を事務事業として、それぞれいつから、どういった経緯で、理由で、当組合が事務事業として実施しているのか。

2つ目として、結核検診受診者の内訳についてですけれども、これ資料3のところですが、皆野町については平成26年度から受診者がゼロになっております。その理由についてお伺いをさせていただきます。

壇上におきましては、以上でございます。追加の質問は、自席にてお伺いをさせていただきます。ご答弁のほど、よろしくお願いをいたします。

議長（小櫃市郎議員） 3番、黒澤秀之議員の質問に対する答弁を求めます。

事務局長。

（町田信男事務局長登壇）

町田信男事務局長 黒澤秀之議員の1、福祉保健事業についてのご質問に順次お答えいたします。

最初に、(1)、介護認定審査会の実態と今後の対応のうち、①、昨今の介護認定審査件数の推移でございますが、秩父圏域内の介護保険認定者数は、平成30年4月現在、約6,000人となっております。介護認定審査会での審査件数は、ここ3年間の平均で年間およそ5,300人でございます。介護保険制度の改正による有効期間の延長等の影響により若干の増減はございますが、平成34年度ごろから団塊の世代が後期高齢者となり、生活機能の低下に伴う新規申請が予想されることから、審査件数につきましては、今後も増加の傾向にあると想定しております。

次に、②、過去4カ月における審査処理日数の長期化傾向の理由につきましては、審査会は、市町からの認定申請予定者数をもとに年間の審査日数を計画しております。お盆などで休みが続く時期には、審査処理日数が多少長期化してしまうなど季節的なものがございます。平成29年度の年間平均は、申請から二次判定までは37日でございます。今後も迅速な審査業務を心がけてまいりたいと存じます。

次に、③、1市4町担当分事務処理期間のそれぞれのばらつきでございますが、市町が受け付けた申請を組合が受理するまでの平均日数は、月ごとに若干異なりますが、今年9月の状況で申し上げますと、秩父市は31日、横瀬町は34日、皆野町は29日、長瀬町は30日、小鹿野町は27日を要しております。その差は最大で7日でございます。この差につきましては、市町における調査及び認定

審査に必要な資料作成の日数によってもばらつきがあるものと考えております。

次に、④、審査申請数に対する新規と更新、変更の状況につきましては、平成29年度の実績で新規30.5%、更新53.1%、変更16.4%の割合となっております。

次に、⑤、今後介護認定審査会の簡素化をどのように考えていくのかでございますが、審査の簡素化は更新申請に限ったもので、審査会委員等の負担の軽減を図ることを目的として、平成30年4月から条件に合致したものは、一次判定の結果をそのまま二次判定とすることができることとなったものでございます。審査会では、一次判定に加味されていない申請者の具体的な介護の手間等についても考慮して審査をするため、一次判定と異なる結果が生じるケース等の課題がございます。簡素化の実施につきましては、既に実施をしている自治体等を参考にしながら、審査会委員や各市町と調整の上、今後検討してまいりたいと考えております。

続きまして、(2)、自立支援審査会の実態と今後の対応のうち、①、昨今の障害支援区分認定の推移でございますが、各市町に問い合わせたところ、障害支援区分認定者数は、平成30年4月現在、約380人でございます。自立支援審査会での審査件数は、平成18年度の審査会開始以来徐々に増加しており、ここ数年の平均は230人前後でございます。人口は減少しているものの、平成30年度もおよそ230人を見込んでおり、今後につきましても横ばいか、やや増加傾向と想定しております。

次に、②、申請者数に対する新規と更新、変更の状況につきましては、平成29年度の実績で、新規19.6%、更新79.5%、変更0.9%の割合となっております。

次に、③、不服申請等の件数把握につきましては、現状のところ不服申請等はないと聞いております。

次に、④、障害者総合支援法対象難病数の増加対応でございますが、対象難病数は、平成30年4月現在、359疾病に拡大されておりますが、今年度の対象難病に関する審査件数は、現在のところ他の障害と重複した申請が1件でございました。現状では対象難病数増加に対しての業務への影響はないと考えております。

続きまして、(3)、結核検診、循環器検診の実態のうち、①、事務事業とした経緯、理由につきましては、初めに結核検診事業でございますが、昭和35年当時、秩父地区では1市2町2村を構成団体とする秩父結核予防協議会により撮影業務を実施しておりました。秩父地域全体で結核予防を推進するということが効率的であるとの趣旨から、昭和45年7月から組合の共同処理事務として実施することとなったものでございます。

次に、循環器検診事業ですが、昭和49年当時、秩父地区では秩父市教育委員会が中心となり実施しておりました。当組合で実施していた胸部レントゲン間接写真を活用することが合理的であるとの趣旨から、昭和50年4月から組合業務に移管をされたものでございます。

次に、②、結核検診の数字の内訳について、皆野町が平成26年度からゼロである理由でございますが、皆野町では町が指定した医療機関において個別方式により実施をしているためでございます。

以上でございます。

議長（小櫃市郎議員） 3番、黒澤秀之議員。

3番（黒澤秀之議員） 3番、黒澤です。各般にわたりましてご答弁いただきまして、まことにありがとうございます。再質問をさせていただこうかと思えます。一問一答ではないので少しわかりにくい再質問になるかもしれませんが、よろしくをお願いします。

まず、上からです。介護認定審査会についてですけれども、この質問をさせていただいた意図は、先ほど高齢者の認定者数がふえていくと介護の認定がふえていくと。一方で、その担当業務をやられている市町、それから広域組合としてマンパワーが本当に足りているのかどうか。介護認定申請を受ける側としますと、しっかりと正確な認定、サービスを受けるための認定を受けたいということと、早くその結果を知ってサービスを受けたいということがあるかと思うのですね。実際に私、ちょっと介護保険法の第27条の話させていただきましたけれども、各市町で見ますと差が7日間あって、法律上の規定では30日以内に処理をしなければいけない。とはいっても1市4町を見ますと、ほぼ30日、市町の担当分でかかっているわけですね。そうなりますと、広域事務事業として、さらにプラスアルファがかかるわけですから、これは受ける、申請する側からしますと、明らかに法律で規定されている以上のものをもう実態としてかかっているということでもありますので、これは市町の業務を効率化していただくのか、はたまた広域事務事業のところを効率化するかをしていかないと、なかなか厳しい状況ではあるかと思えます。ただ、そうはいっても法律上は30日以内に処理しなさいというふうに言われていますので、そういった状況がある中で、厚労省は簡素化できるところはやってくださいという通知を出しているわけですから、この部分については、先ほど答弁の中にもありましたが、先進地既にあると、埼玉県内にもあるということですから、調査研究をしてやっていきたいということであると思えます。この部分繰り返しになるかもしれませんが、介護認定審査を求めている方からしますと、法律に規定されております30日というのをなるべく早く守っていただきながら、サービスを受ける形に持っていきたいということでもありますので、ぜひとも前向きに効率化できる、誤った審査結果を出してしまえば、これ意味がないので、正確になるべく事務処理として短くできるところは効率化をしていただくということでやっていただければというふうに思いますが、質問としては、介護認定の審査につきましては、高齢者の方はある程度想定ができるのですけれども、例えば若くしてがん患者、特に末期になってしまって、すぐ介護認定を受けたいという方々もいると思うのですね。先ほど聞いた日数は平均ですけれども、この

(1) のところの再質問といたしまして、早急に、例えでいきますとがんの末期の患者さんが介護認定審査を受けたいという場合に、市町と広域事務事業で2つに分かれていますので、その辺の対応、早く審査をしてあげてサービスを受けられる、介護保険を受けられるようにしなければいけないということで、その辺は現状どうなっているのか、まず1点目お伺いをさせていただきます。

それと、(2) も再質問ですけれども、これ障害者総合支援法に基づきまして障害支援区分を認

定するという作業を行って、これも市町と広域事務事業に分かれてやっているわけなのですが、先ほど答弁の中に人口が減っているのだけれども、非常に増加をしているというのが実態だという話がありまして、さらに新規ですと19.6%、更新ですと8割、変更はほとんどないといってもよいのかもしれないのですが、介護認定審査会と比べまして障害者のほうの認定は安定している状態を認定するわけですから、一度認定をされれば次の更新の、3年後の更新もほぼ変わらないような状態。そして、年が上がっていくと、今度介護認定のほう優先されますので、現状は自立支援のほうで認定度、区分を審査するかもしれないけれども、年がいくと今度介護保険のほうに入りますので、そういった観点があるのかなというふうに思っておりますけれども、この辺につきましても、いろいろ質問させていただきましたけれども、安定しているということからすると、そんなに早くしなければいけないというものではないかもしれないのですが、間違った審査しないように、また効率化できるところはしていただいたほうがいいのかと思いますので、よろしくをお願いします。これは質問ではありません。要望です。

3点目です。結核、循環器検診の話をお伺いさせていただきましたけれども、かなり前から広域事務事業として、この結核、それから循環器の検診をやっているという話でした。ただ、至った背景は2つあるのですけれども、当初この結核検診、それから循環器検診、広域組合でレントゲン車を持っていたからゆえに1市4町で広域でやったほうがいいのかと、一遍にできるのではないかと、事業費も安く済むのではないかとということで、恐らく広域事務事業に入ったのではないかなという想像ができるのですけれども、ただ先ほど2つ目の質問で皆野町さんは26年度からずっとゼロなのです。これ当該の皆野病院さんをお願いをしているのかなというふうに想像がつくのですけれども、もともとこれを広域事務事業でやるというふうになって、1市4町でまとめてやったほうが効率的だし、いいのではないかなとなっていたのだと思うのですけれども、実際にはレントゲン車はもう広域は持っていませんし、本来の広域事務事業としてやっている目的が、もう時間とともに失われているのではないかと私には思うのです。単純に結核検診受診者が、平成29年度6,938人で1,790万円と言いましたけれども、1人当たりで割ると1人2,580円なのです。循環器検診は、一次、二次あるのですけれども、1人当たり4,000円ちょっとです。この金額をかけて広域のほうに2つやるのだったら、地元の病院さんに、安くなのかもしれないし、病院さんを保護する、支援する意味で高いかもしれないけれども、地元の病院さんをお願いするというパターンもあるかもしれないのですけれども、広域事務事業としてももとの目的が、そもそもがもうずれてきてしまっているのではないかと私には思うのです。その部分を今後どこかのタイミングで事務事業を見直さなければいけないと私には思うのですけれども、その辺についてどのように考えるのか。これすぐ来年からやりなさいということではないのですけれども、時間とともにかなり古い事務事業ですから、歴史のある事務事業ですから、どこかのタイミングで本来の目的に合った、また今のタイミングで必要とする事務事業に見直しをかける必要があるのではないかと私には思うのです。

思うのですけれども、その辺について再質問、長々話しましたけれども、2点ですね、(1)と(3)になるのですけれども、教えていただければというふうに思います。よろしくお願いします。

議長（小櫃市郎議員） 再質問に対し答弁を求めます。

福祉保健課長。

（内山昭男福祉保健課長登壇）

内山昭男福祉保健課長 ただいまの黒澤秀之議員のご質問につきまして、まず最初に末期がん等で早期に審査を受けたいという場合の対応でございますが、国から平成22年に末期がん等の方への要介護認定については迅速な介護サービスを受けることができるようにする旨の通知が出されております。審査会では末期がん等の介護認定の申請が出た場合、直近の審査会で二次判定を行い、保険者に報告を行っているところでございます。

続きまして、結核検診等の目的に合った見直しにつきましては、これは市町との調整が必要でございますので、今後その目的に合った見直しにつきまして検討させていただきたいと思っております。

以上でございます。

議長（小櫃市郎議員） 管理者。

（久喜邦康管理者登壇）

久喜邦康管理者 答弁を補足させていただきます。実は介護認定審査会委員、私、10年ぐらいやっております、その部会長もやった経験がございます。そういう中で話で、その期間が長いというのは、確かにそういう傾向があるのは承知しております、これはどこなのかというのと医者負担というのが結構あるのです。要するに介護審査の意見書を書くところのタイミング、ここのところがなかなか医者としての調査したり、また診療の合間等々でやっていかなければいけないということがあって、常にうちの診療所でも、かごに意見書がずっとたまっていくのがわかるのです。早くやらなくてはならないという、医者のほうもいろいろ焦ったりなんかする、早く書いてあげたいという気持ちがあるのですが、なかなかそれが時間的な調整がつかないというのも正直なところではないかなというふうに思います。ですから、簡素化ということで、今AI（人工知能）ということもありますので、その方向に進んでいけば、できるだけ短くなるかなというふうに思いますし、もう一つ、これ次の質問にも関連するのですけれども、胸部、胸のレントゲンのほうの読影も、私、10年ほど医師会でやっておりました。これはこれを広域でやってきたことというのは、実はレントゲン読影術に関しては、かなり医者のレベルが上がってくるのです、みんなで見ますので。そういう意味で医者の教育にもなっていたりして、多分医師会としては、今の流れが普通にスムーズに流れてきた経緯、歴史的な経過がありますので、恐らく今のまま続くのではないかなと。いずれにしても、一番のポイントは、医師会でやってもらっていますので医師会の了解をいただくと。皆野は別ですけれども、皆野は皆野病院ということになるかと思うのですが、医師会のほうの関係ではかのところは調整が必要かなと。介護審査のほうもその旨は、きょう意見があったということを経

師会に伝えて、意見書を早く書いていただくようにという、再度、これは大変医者に対するお願いで恐縮なのですが、一応きょう意見があったということでお伝えする、こちらに責務がありますので、そのように伝えて、できるだけ早くやっていたいというふうに思っています。いずれにしても、今の広域のレントゲンで私はいいかなというふうに、自分なりに思っております。

以上です。

議長（小櫃市郎議員） 3番、黒澤秀之議員。

3番（黒澤秀之議員） ありがとうございます。

3回目の質問で管理者にお答えいただこうと思っていたのですが、早速お答えをいただいってしまったので特にしゃべることもないのですが、今回福祉保健事業ということで、私、一般質問させていただきました。いろいろ調べさせていただく中に、歴史のある事務事業もあったり、それから今まさに高齢化、それから障害者の方が非常にふえているというようなことを、事務事業として広域のところでやっているということからすると、どこかのタイミングで見直しをしたり、はたまた当初の目的に立ち返ったりということが必要なのではないかとということで、私もこの5月から広域の議員になりましたので、過去のいろいろ見させていただきましたら、福祉保健事業について一般質問された方ほとんど皆無だったということもあったので、一度この場で質問させていただければというように思いました。

介護認定審査会については、先ほどタブレットを使って、介護認定審査を受ける方のところに行ってタブレットに入力して、そのまま電子化されて一次判定のところまでずっと流れるような取り組みをやられている先進事例もあると聞いております。いろいろなお医者さんの話、医師会の話されましたけれども、しっかり医師は判定をしなければいけないので、じっくり時間をかけるべきだと思いますし、はたまた事務事業として、事務としてやることで効率化できる場所というのはまだまだあるのではないかなというように思いますので、これは職員のやる気にもつながるのかもしれないのですが、ぜひそういったところを効率化していただきながら、この秩父地域の中で介護認定、それから障害者の自立支援区分認定ですね、それから結核、循環器検診について、しっかりと対応していただければというふうに思いました質問させていただきました。ぜひとも今後ともよろしくお願いいたします。

これで一般質問終わりにします。

議長（小櫃市郎議員） 3番、黒澤秀之議員の一般質問を終わります。

次に、15番、岩田和幸議員。

（15番 岩田和幸議員登壇）

15番（岩田和幸議員） 15番、岩田和幸です。議長の許可を得ましたので、一般質問をさせていただきます。

通告に入る前に、通告の水道についてというのがありますけれども、この関係で前置きをさせ

ていただきたいと思います。夕べなのですけれども、小鹿野町の倉尾で町政懇談会が開催されました。そのときに倉尾の方から、倉尾の水道水を秩父吉田地区、塚越のほうに配水をしたらどうかという話が出まして、執行部のほうはもう秩父に売ることにはできないのだと、統合したのですからね、そういう話で、その人は、今度こう言ったのですね。倉尾の人口もどんどん減ってくる。そうすると水道水が余るわけだと。それを塚越に送ったりしたい。その人の考えは多分、私の推測ですけれども、吉田の上吉田のほうに浄水場があるようですけれども、その水をまた大田なり皆野方面に送って、順送りで送ったらどうかという考えのように私は受けとめたのですけれども、それは非常にいい考えだなと私は思っています。

それと、もう一つ、両神地区なのですけれども、少し感覚が違う問題なのですけれども、給水人口150人でつくった小さい水道があります。これは現在二十数名しかいないそうです。こういうところに7,000万円ぐらいかける予定で今計画をされているようなのですけれども、それだけかける必要があるのかどうか。あと10年たって何人ぐらい、あそこに残っているのかなということを見ると、その地区の人に無償で貸してしまったらいいかなという考え方もできると思います。そういった各地区をもう一度検証し直せばいいのかなというふうには思っています。

そこで通告に入りたいと思いますが、1として、水道について。(1)、ミューズパークに配水池をつくる敷地は確保できましたか、進捗状況を伺います。

(2)、ミューズパークの新配水池から小鹿野方面に配水する管の布設場所は具体的に怎么样了か、伺います。

(3)、ミューズパークに配水池をつくり、小鹿野方面に配水するデメリットがあると考えているのかどうかなのですけれども、この点について伺いたいと思います。

次に、裏面ですが、(4)、平成30年度の工事の発注状況はいかがですか。市町別の件数と複数路線を一括して発注したものを伺います。

(5)、5年以内に水道料金の改定が行われる予定になっています。その協議の進捗状況はいかがですか、伺います。これについてはもう2年過ぎていますので、残り3年ぐらいです。

(6)、工事の発注方法について、現在DB方式が採用されていますが、これを見直す考えはないか、伺います。

(7)、水道局1階にあるちちぶ広域水道お客様センターの業務を(株)両毛システムズに委託しているそうですが、その内容とそこにいる人たちの身分はどのようになっているのか、伺います。

2としまして、談合問題について。(1)、平成29年2月2日に公正取引委員会は、消防救急デジタル無線機器の製造販売業者に対し、談合があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を行った。この製造業者の中に秩父広域で納入した富士通ゼネラル(株)が含まれています。過去に秩父のクリーンセンターの談合問題がありました。このときと同じ経緯をたどっていると思います。今後デジタル無線の談合に対しての対応を伺います。

3、職員の住民への対応について。(1)、職員が電話での対応のときに、単なる取り次ぎなのにごなたですかと名前を聞かれるときがあります。なぜ取り次ぎだけなのに聞くのか、伺います。これは前も聞いたと思うのですが、これは改めて。

(2)、横瀬の住民から火葬場の職員の対応が悪いと電話がありました。その後、その方は、広域の事務局長に電話なり、あるいは来たようすけれども、町田事務局長を許さないと再び私のところに電話が来ました。なぜこのようなことが起きたのか、伺います。これについてはほかの人たちからも事務局に電話が来ているようすけれども、以上について壇上での質問を終わり、再質問、再々質問は自席にてさせていただきます。

以上です。

議長(小櫃市郎議員) 15番、岩田和幸議員の質問に対する答弁を求めます。

水道局長。

(加藤 猛水道局長登壇)

加藤 猛水道局長 岩田議員のご質問の1、水道について、(1)から(7)につきまして、順次お答えいたします。

初めに、(1)でございますが、新秩父ミュージックパーク配水池の敷地確保につきましては、7月定例会で答弁させていただきましたが、公園内及び防災基地付近を含めた敷地所の候補地について、引き続き調査を進めているところでございます。また、配水池の面積でございますが、1,500平米前後を必要と考えております。

次に、(2)でございますが、新秩父ミュージックパーク配水池からミュージックパーク公園内の秩父公園幹線園路田村地内を經由して、国道299号の泉田交差点で小鹿野地区と吉田地区へ分岐し、信濃石交差点付近までの配水管路でございます。具体的な布設位置でございますが、泉田交差点から鳳林寺周辺の花園橋付近までは平成30年度に設計が完了する予定でございます。平成31年度に残りの区間の委託の予算を計上させていただき設計する予定でございます。

なお、管路の布設位置につきましては、道路管理者との協議が必須でありますので、事前の協議の中で決定していきたいと考えております。

次に、(3)でございますが、議員ご承知のとおり、基本計画では施設統合による更新費用及び維持管理費の削減を検討した結果、西岸浄水場の廃止や西岸低区、高区配水池の廃止、現ミュージックパーク第1、第2ポンプ及び配水池の廃止、それと小鹿野浄水場と取水施設の廃止、長若方面への増圧場及び配水池の廃止と効果が大きいことから計画を作成しており、デメリットの記述はございませんのでご理解をいただきたいと存じます。

次に、(4)でございますが、市町ごとの発注件数につきましては、秩父市29件、横瀬町6件、皆野町2件、長瀬町2件、小鹿野町10件の合計49件でございます。

なお、入札結果につきましては、秩父広域ホームページで公表しており、水道だよりも随時掲

載させていただきます。

さらに、埼玉県の入札情報公開システムにおきましても、発注情報並びに入札結果を公表しておりますので、ごらんいただければと思います。また、49件のうち複数路線を一括発注方式により発注したものは1件でございます。

次に、(5)でございますが、議員からご質問の中でお話ございましたが、統合時に締結した秩父地域水道事業の統合に関する覚書第6条で、統合時の水道料金は統合前の各水道事業の料金体系によるものとし、統合後5年以内に料金の統一を行うものとしてされています。本規定を受けまして、水道局では平成33年4月の水道料金の統一による料金改定を行うこととしてございます。統一料金までのスケジュールといたしましては、まず来年1月に秩父広域市町村圏組合水道事業経営審議会を立ち上げ、水道料金の統一による料金改定についてご審議をしていただきます。審議会ではおおよそ1年かけてご審議をしていただき、審議会の答申を受け、理事会において料金改定率等を協議、決定していただく予定でございます。その後、圏域住民への説明、パブリックコメントを行い、料金を規定している秩父広域市町村圏組合水道事業給水条例の一部改正条例を議会に提出させていただきます。ご可決いただいた後に、改めて広報等により圏域住民に周知したいと考えているところでございます。住民への説明は丁寧に行ってまいりたいと考えておりますが、議会へのご報告も随時行ってまいりたいと存じますので、料金改定に向けて議員各位のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

次に、(6)でございますが、DB方式につきましては、全員協議会におきまして導入した経緯と平成29年度に実施した案件の検証結果をご説明させていただきました。7月定例会で答弁させていただきましたが、この方式は一般的になじみはなく、全国的にも事例が少ないことから、昨年度と今年度につきましてはあくまでも試行という形で導入しているところでございます。今後は2カ年の検証を行うとともに、課題等を抽出し研究を重ねてまいりたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと存じます。

最後に、(7)でございますが、ちちぶ広域水道お客様センターの運営につきましては、平成28年4月1日から平成33年3月31日まで、プロポーザル方式により5年の契約を締結し、株式会社両毛システムズに委託をしております。実施しております業務内容でございますが、大きく分類して水道料金等に関する9項目としております。1つ目として窓口電話受け付けに関する業務、2つ目として水道料金の調定、収納に関する業務、3つ目として給水停止に関する業務、4つ目として水栓の開閉栓に関する業務、5つ目として検針に関する業務、6つ目として水道料金の管理に関する業務、7つ目として水道料金システム運用に関する業務、8つ目として給水装置工事申し込みにに関する業務、9つ目としてその他附帯業務でございます。水道局といたしましては、業務委託のモニタリングを定期的に行い業務の改善に努めております。また、勤務しております職員の身分につきましては、全員が株式会社両毛システムズの社員でございます。

以上でございます。

議長（小櫃市郎議員） 消防長。

（小林幸一消防長登壇）

小林幸一消防長 岩田議員からの2、談合問題についてのご質問についてお答えをいたします。

ご質問いただきました工事は、平成25年、26年度の2カ年の継続事業として行った消防救急デジタル無線設備工事で、指名競争入札により、平成25年7月24日に秩父市内のパシフィックシステム株式会社と工事請負契約を締結いたしました。富士通ゼネラル株式会社は、機器納入メーカーの下請業者として参入をしております。なお、パシフィックシステムは、富士通ゼネラルの特約店及び代理店ではございません。

ご質問の中でクリーンセンターの談合問題のお話がありましたので、経緯について概要を説明させていただきます。平成6年8月5日にごみ処理施設建設工事として日立造船株式会社と税込み額89億6,100万円で工事請負契約を締結した本工事が、平成11年8月13日に公正取引委員会が排除勧告を行った中の60件の工事に含まれておりました。平成18年6月27日に公正取引委員会の審判、審決が出され、5社の談合が認定されました。5社は審決を不服として、審判、審決取り消し請求訴訟を起しましたが、平成20年9月26日に東京高裁において原告請求棄却の判決が出たことから、組合は同年11月10日、5社に対して損害賠償金の請求を行いました。5社から損害賠償金の支払いがありませんでしたので、督促の後、議会の議決を経て、平成21年6月18日に東京地方裁判所に訴えの提起をいたしました。裁判は、6回の口頭弁論、5回の弁論準備手続が開かれ、その中で平成22年12月に裁判所から和解案が示されたことから、和解について議会の議決後、平成23年8月11日に和解が成立し、日立造船株式会社から7億4,400万円が解決金として納入されたという経緯でございます。

消防救急デジタル無線整備工事の談合問題に対します現在の対応についてですが、全国消防長会で開設された行政相談を通じて、全国消防長会の顧問弁護士に対して損害賠償請求ができるかどうかの確認、また請求権の消滅時効等、法的な疑問点について文書で照会を依頼し、回答を待っているところです。今後は行政相談の結果を踏まえ、県内の消防本部と連絡をとりながら適切に対応していきたいと考えております。

参考までですが、現在富士通ゼネラル株式会社は、処分を不服として提訴係争中で、第2回目の口頭弁論に向け準備をしているとの情報を得ているところでございます。

以上でございます。

議長（小櫃市郎議員） 水道局長。

（加藤 猛水道局長登壇）

加藤 猛水道局長 先ほどの答弁の中で誤りがありましたので訂正させていただきます。

（7）の業務内容の9項目ですけれども、6つ目として「水道料金」の管理に関する業務と申し

上げましたが、「水道メーター」の管理に関する業務ですので、訂正させていただきます。

議長（小櫃市郎議員） 事務局長。

（町田信男事務局長登壇）

町田信男事務局長 岩田議員からの3、職員の住民への対応についての質問にお答えをさせていただきます。

まず、(1)、電話取り次ぎの際、職員がなぜどなたですかと名前を聞くのかというご質問でございしますが、職員が他の職員宛での電話を取り次ぐ際、スムーズな電話の取り次ぎ、場合によっては資料の用意をする等、また職員が不在のときの対応等から、電話に出た際にはかけてこられた方のお名前をお聞きすることもございます。しかし、名乗りたくないという方から、無理にお名前を聞くようなことはいたしておりません。

なお、組合では、外部に電話をする、また外部からの電話を受ける際には、一般常識のマナーとして名前を名乗るよう伝えておるところでございます。今後とも電話をかけてこられた方が不快な気持ちにならないよう対応していきたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと存じます。

続きまして、(2)でございしますが、平成30年6月に横瀬町の町民の方の火葬が行われ、その翌日に参列された方から収骨の仕方についての電話がございました。収骨の際、大きな焼骨を親族の方が拾われた後、斎場職員が残りの焼骨を手で骨つぼに入れたため、それを見ていた遺族の方が手で焼骨を入れたことに対して大変ショックを受けられたという内容でございました。秩父斎場では、以前からご遺族が骨つぼに納めていただいた後、斎場職員が大きな焼骨については手で、細かい焼骨については、小型のほうきとちり取りで丁寧に全て骨つぼに納めております。収骨の方法につきましては、その土地その土地の風習もございますので、秩父斎場は現在も従前の方法と変わらず行っておるところでございます。電話をいただいた参列者の方につきましては、その日の午後、ご遺族の方と一緒にこちらの事務局にお見えになられましたので、直接会ってお話を伺い、またこちらから収骨の状況もお話をさせていただきました。お話をお聞きした上で、できることから改善していきたいとお伝えし、ご了承いただいたところでございます。その後の対応といたしましては、車椅子がエントランスの見える場所に置かれていないという指摘もございましたので、早急に改善し、その日のうちにエントランスのすぐ見える位置に配置をさせていただいたところでございます。

以上でございます。

議長（小櫃市郎議員） 15番、岩田和幸議員。

15番（岩田和幸議員） 自席にて再質問させていただきます。

今予定している配水池の場所が、どういうところなのか。あそこは山の頂上のほうだと思うのですね、あのミュージックパークの端のほうで傾斜地に近いところなのかという点が1点。

それと、それに伴う切り土だけなのか、盛り土を予定しているのか、そういうことをどう考えているのかを2つ目。

3つ目は、先ほど面積は何ったのですが、もしわかっていれば平米単価どのぐらいのところなのか。あそこにあっては非常に今としては安い単価ではないかと思うのですが、今後のために大体どのぐらいなのかだけ伺っておきたい。

それと、(1)の4つ目ですが、用地確保をいつごろをめどに考えているのかという点です。

次に、(2)の再質問をさせていただきますが、以前小鹿野町から広域に来ていた神田議員が、舗装した道路でなくて、あの方はたしか長若の方へ1回引いたり引きおろしたりしたらいいかというような話をしたような気がするのですが、いずれにしても先ほどの赤平橋のほうまで引っ張っていくと思うのですが、配管するのに途中で舗装した道路でなくても通れる場所あるのではないかと思うのです。なるべく費用を下げるのには、そういう方法がどうかと思います。今大分舗装を切って金かかって、ほかの地区ではかからないメーター単価というのですか、という話も聞いていますので、今後四、五十年、もう一回布設がえするということは考えなくてもいいのではないかと思うのですね。どんな世の中になるか、四、五十年といたら非常にわからないと思いますね、わからない。先ほどAIの話も出ました。水自体を違う形で確保する時代が来るかもしれません。そういうことを考えると、今回は布設がえしやすい、そういうことを考えずにやったほうがいいのではないかというふうに考えています。この点についていかがか、伺います。

次に、(3)の再質問をさせていただきますが、先日というか、おとといなのですがけれども、危機管理に関して、浦山の鍾乳洞の近くに土津園というのがありまして、そこで東北震災のときの話をしてくれる人が来ました。大船渡の津波伝承館の館長さん、齊藤賢治さんという人が来ました。この人の中で気になったのが、危機管理について、この方が言った非常に印象的なのは正常性バイアスという、私たち人間は常に今の状態でいられると思っているそうなのです。齊藤さんが撮った映像の中でも、津波が30センチぐらい足元に来ているのに慌てた様子がないのを見させていただきましたけれども、それを見ながら齊藤さんは、こうなのだということで、正常性バイアスというのを話してくれました。私もこの言葉は初めて、生まれて初めて聞いたのですけれども、みんなそうなのです。ところが、異常を感じた人というのは、大船渡のここのようなのですが、歩いている人を車で通る人がはねて通ったというのを、震災のあった年の7月に聞いたことがあるのです。その話を齊藤さんに言ったら、そうなのですと。はねて逃げても、その人も死んだでしょうと。私がここで言いたいのは、人間って常にそのままにいるということを問題視したい。この長尾根で、前も申し上げましたが、地震なり何か災害が起きたときに、本当に小鹿野町に水が供給できるのかということ。秩父の場合は、浦山のほうと別所浄水場からつながっているようですから、もしものときは別所浄水場がなくも何とか少しずつは蒔田や尾田蒔のほうに流せるかと思うのですが、小鹿野は全て町なかのほうはとまってしまうわけです。そういうことも考えなくてはいけないという意味で、この正常性バイアスというのが、私の頭の中で非常に残っているわけです。

そういうことでこういった危機管理に対してもう一度伺っておきたいのです。前聞いた中では、

日本水道協会なり地元業者に頼んでやってもらうことになっています、契約しているということですが、実際その人たちが、自分たちが被災しているときに動けるかどうかということも非常に問題です。しかも、ポンプを2段で上げる、今の計画で、そのポンプを二、三台で交互に使うという話ですけれども、それが思うようにいかないだろうと推測されます。それが先ほど言った齊藤さんが常日ごろから危機管理に対して、災害に対して考えてほしいと、わざわざ大船渡から、日曜日は30分しか話さなかった。おととい月曜日が1時間半ぐらい話したのですけれども、ここは津波が来るところではないのですけれども、なぜ来たかといったら皆さんが災害で一人でも助かることを願って来たというのです。これは直接地震で亡くなった方はやむを得ないにしても、悲しいことですが、それはそれとして、その後、命の水と言われる水をどう給水するのか。皆さんもご存じのようにあの震災では10日以上、あの地域には一般車両が入れなかった。道路整備とか特殊な車しか入れなかったのです。3月11日の震災で、3月24日ごろまで緊急車両のみだったのです。そういうことを考えると、この地域に災害が起きたときに本当に外部から来られるのかどうかということをもう一度考えてほしいと。そういう意味でこの(3)について伺います。

そして、(4)については、クボタがDBで受注した6カ所の中に両神の柏沢というのが入っています。ここは半数以上が山の水、沢水飲んでるところ。そして、現在ひとり暮らしが、四、五軒ですか、あります。しかも、当然60過ぎの人たちです。一番上はもう80ぐらいの方です。こういうところを直す理由があるのか、非常に疑問なのです。しかも、DB方式で6カ所一緒にやったというのですが、まず最初に聞きたいのは、そういったところをなぜするかという点を1つ聞きたい。

もう一つが、6カ所一括でクボタに出したということですが、6カ所を別々に出せば地元の業者が潤うのではないかというふうに考えるのです。行政は、単なるお金だけで考えていいのかどうかという問題を考えてほしいということ。これが2点目です。

先ほど言った両神煤川なんかもそうですね。亡くなることを祈っているようなことを言うと問題が起きますが、一般的に考えれば、ほとんどやっぱり60過ぎの人が多いのです。そういう地区で何十年、今の人口二十何人だそうです、いるのかどうかに7,000万円の大金をかけていいかという問題もありますので、このDB方式そのものにも問題ありますが、2つ目として、そういったところ、人口減るようなところに大金をかけていいかということのをいま一度考えてほしい。

その点を2点目の質問とさせていただきます、3つ目は、DB方式はやっぱり問題だと思えます。ある業者の方からこういうのをいただいているのです。材料代金が地元の管材屋に落ちない。地域経済が疲弊してしまう。設計を外注するなら、DBでね、職員数を減らしてから考えるべき、水道局職員人件費を考えると。そして、広域化して何人の職員が減ったかということのを訴えている人もいます。この点についてなかなか明確な答弁が今までもないのですが、DB方式は試行的にやっているということで、確かに聞こえがいいとは思いますが、やっぱりいろんな問題を含んでいると思います。私も建築を、中学を卒業してから大工の弟子で今までずっとやってきたけれ

ども、建築ではそういうのは余りないのですね、設計施工というのは。最近プロポーザルというのができましたけれども、ないのです。それには不透明なところが出てくるということだと思いのですね。税金を使うのに不透明なところが出てくるのではないかということ。そういう点でもう一度、今は試行的だからやむを得ないとしても、今後はこういうのは結論を言えばやめてほしいということですが、これについて伺います。

5つ目の料金改定ですが、これについては、統合する前の概略なのですけれども、小鹿野町が立方140円、横瀬が160円、そして秩父が160円、皆野、長瀬が220円ぐらいだと聞いています。もし160円に決まれば、皆野、長瀬の住民は下がって喜ぶでしょう。しかし、もし220円に決まれば、何だ、下がると思っていた皆野、長瀬の住民から不平が出るのではないかということを行う人もいます。当然小鹿野町の人たちは、220円になったら大変な値上がりなので非常に不満が出ると思います。その辺を考えながら今後料金改定をしていただきたいと思うのですが、この点について伺います。

それと、ちょっと戻って申しわけないのですが、DB方式について、統合するときに技術職員を教育するために統合するのだという説明がありましたが、DB方式で発注してしまうと職員が技術を学べないというふうに思うのですね。その点についてどう考えているのか、ちょっと戻って申しわけないが、伺っておきます。これは(6)のことですが。

それでは、(7)のほうですが、両毛システムズに委託したのが、統合と同じ平成28年4月1日から平成33年3月31日までの契約ということで委託したようですが、この話を小鹿野町の議員、説明会でも全然聞いていないわけです。職員数が減るということは、減らすということは聞きましたが、これでいくと、先日水道局からもらったものがありますが、配置人員として14名ということなのですが、あとパートを含んだり交代人数もあるようですけれども、いずれにしても14名を確保しているようですから、そうすると減らしたのではなくて見た目だけでなかったのかということが、小鹿野町の人に言わせれば言えます。神田議員が統合前のときに、特別委員会か何かのときに質問したと思うのですね。49人ぐらいなのに何で51人、2人ふやすのかということ。そのときに、私も何でかなというふうに思うのですが、それが表として出てきたのですが、この統合と同時に外注に出したのでは人数が減ったことにならない。結論言えばお金の問題なのですよ、1つには。それなのに14名もふえた、1回減らしてふえたのと同じ理屈ですよ。それ公表もされていないわけです。水道局にホームページがあるから見てくださいといっても、なかなか一般の人、特に私なんかは難しいです。その点どうしてこういうことになったのか。

それと、身分が一つの一般企業ということになると、対応したときに問題がないとも限りません。そのとき私は単なる会社員ですと逃げられたときにどうなるかという問題があります。この点についてどう考えているのか、伺いたいと思います。

それと、1つ、やっぱり住民の方からこういう話聞いたのですけれども、人数が先ほど言ったように減らすべきだということなのですが、過去に聞いたところによるとですけれども、・・・課長と

・ ・、2名が土木のほうに回ったということで、設計担当者が減らされたということを業者の方が言っていました。人数を減らすことは、先ほど言ったようにいいのですけれども、適材適所ではないのですけれども、必要な人数は確かに確保すべきです。その辺を踏まえて、先ほどのお客様サービスの点について答弁をお願いしたいのですが、とりあえず1についての再質問は以上で、答弁をお願いしたいと思います。

議長（小櫃市郎議員） 15番、岩田和幸議員の再質問に対する答弁を求めます。

水道局長。

（加藤 猛水道局長登壇）

加藤 猛水道局長 岩田議員の再質問にお答えします。

まず最初に、ミューズパークの配水池の場所でございますが、先ほども答弁させていただき、まだ具体的な場所は決まっておりません。数カ所調査をかけておりまして、場所については未定でございます。

それから、切り土するのか盛り土するのかということでございますけれども、できるだけ平らな場所、ある程度高さのあるところを予定しております。

それから、単価でございますが、取得単価につきましては不動産鑑定もやっておりませんし、用地交渉に関して個人情報に関することから、単価については答弁は控えさせていただきたいと思えます。

それから、用地確保ですけれども、平成31年度には用地の確保をしたいと考えております。

それから、続きまして（2）の小鹿野の舗装をしていないところ、ルートでございますけれども、先ほどもルートについては、公園内の園路を通って国道299号から泉田の交差点へ行くルートでございます。この場所については、いずれも完全な舗装はしてあるところがございます。舗装をしていないところというと民地とか、そういうところになってしまう可能性がございます。いずれにしても、将来的に管路を管理する上では公道に埋設したいと考えております。

それから、危機管理に関するご質問ですが、想定される悪条件のシナリオとしては、大規模停電、ポンプ故障、地震等の災害による管路の損傷でございます。停電対策としては、各ポンプ室の発電機の設置、ポンプ故障対策といたしましては、予備機の設置、管路の損傷等につきましては、レベル2地震動に対する耐震管路の布設を実施することにより、強靱で安定した安心、安全な飲料水の供給が可能になると考えております。

それから、工事の関係の柏沢でございますが、これにつきましては既に管が老朽化しておりますので、順次更新をしているところでございます。

それから、DBの関係で6カ所をまとめてクボタに発注しておりますけれども、これについては小鹿野の案件でございます。実は小鹿野の管路の業者全てを呼びまして説明会をしておりまして、その中で各業者からは了解をいただいて進めたところでございます。

それから、管材の関係でございますけれども、これについては以前もお話したとおり、今後検討したいと考えております。

それから、技術の継承でございますけれども、平成29年度に横瀬町でDB方式を実施しまして、各給水指定工事店全てを呼んで管路の接合の講習会とか、職員もそれに参加して勉強した実績もございます。

以上でございます。

議長（小櫃市郎議員） 水道局次長。

（富田豊彦水道局次長登壇）

富田豊彦水道局次長 私のほうからは、料金のところの再質問についてお答えさせていただきたいというふうに思います。

岩田議員のほうから料金のお考えをお話をいただいたところなのですが、先ほど局長のほうからも答弁させていただきましたように、これから審議会を立ち上げて、いろいろとご意見を伺いながら方向性を出していくという形になってまいります。議員ご承知かと思うのですが、水道料金に関しては、公営企業法、それから水道法、水道法施行規則といったようなところでそれぞれ規定がございます。料金は、公正、妥当なものでなければならず、かつ能率的な経営のもとにおける適正な原価に照らして健全な運営を確保することができるものというようなところの規定もございますので、そういった法の趣旨を踏まえて今後また検討していただくことになろうかと思えます。先ほど局長の答弁の中でもございましたが、そういった情報は適時皆さんのほうにもお伝えさせてもらいたいと思っておりますので、ご理解いただきたいと思います。

以上でございます。

議長（小櫃市郎議員） 経営企画課長。

（北堀史子経営企画課長登壇）

北堀史子経営企画課長 岩田議員からご質問のありましたお客様サービスセンターにつきましてご説明申し上げます。

お客様サービスセンターとの契約につきましては、旧の秩父市時代、平成26年4月1日に契約を結んでおります。その後、広域化に関しまして、この契約をさらに地域を広げて契約を再度締結し直しておるところでございます。人数につきましてですが、申しわけございませんが、今手元に数字を持っておりませんので人数は詳しく申し上げられませんが、旧の秩父市時代に既に人数を減らし統合をしております。さらに、各事務所におきましては受け付け事務がなくなったことによりまして、その人数分が設計ですとか維持管理、そちらのほうに回せるということで、その分も増減、職員数をふやさないでも、今現状の広域化事業ができておるところでプラ・マイ・ゼロという形になっておると思います。

それと、併せまして職員、お客様サービスセンターの社員の位置づけでございますが、あくまで

も会社への委託をしておりますので、その方々についての身分については社員という形でしかないのではないかと考えております。

以上でございます。

議長（小櫃市郎議員） 15番、岩田和幸議員。

15番（岩田和幸議員） あと何分あるのか、時間を伺いたいです。

議長（小櫃市郎議員） 11分。

15番（岩田和幸議員） それでは、水道について再々質問させていただきますが、先ほど水道局長は、デメリットのところですね、(3)のところデメリットについては記載ないというふうに答えたのですが、先日も私が申し上げたように計画書の中に、これは3の7というところですが、効果という利点があります、先ほど局長が言ったように。3の6にそれは書いてあるわけですね、利点とは。ところが、3の7には、欠点ともデメリットとも書いてはないのですが、課題というのがあります。課題というのは問題点。どちらかというデメリットだと思うのです、これは。なぜかという、全部読むと時間がないのではしよりますけれども、送水管の整備、新配水池から需要地への配水本管の整備が必要になりますと。その次が、ここなのですよ、小鹿野水源、浄水場を廃止するため緊急時のバックアップ水量の確保が課題になりますというのがあります。そして、まだ時期的に37年までの切り替えの関係があつて時間かかるというのも問題視されています。そして、もう一つのほうが、新秩父ミュージックパーク配水池へ2段階による加圧を行い、配水池から配水で、今度は減圧ね、減圧しており、エネルギーの消費量が多くランニングコストが高くなるのが懸念されますと。もう一つは、水利権の関係ですが、小鹿野から別所という水利権の書いてありますけれども、これは大したことではないと思います。問題なのは、一つの先ほど言った緊急時のバックアップ水量の確保、それと当然そうなのですが、ランニングコスト、一度ポンプで上げてエネルギーをかけたものが自然流下でいくのですが、減圧するわけですから、この差がどうするのだということを、これ私ではなくて指摘されているのですね、3の7というところで。局長はこれ見たことないのですか、そうすると。私がつくったのではなくて、これは日水コンがつくった書類だと思うのですが、あるのです。とりあえず水道について、この点だけ、時間がないので伺いたいと思います。

議長（小櫃市郎議員） 水道局長。

(加藤 猛水道局長登壇)

加藤 猛水道局長 岩田議員の再々質問にお答えします。

先ほどの答弁では、デメリットの記述がないというお話をさせていただきました。議員おっしゃるとおり、課題については記載がございます。私も実際見ております。これについては、バックアップの問題とかエネルギーの消費とかございますけれども、今後人口が減っていく中で水の運用とかを考えていきたいと考えております。

それから、ランニングコストのお話が出ましたけれども、エネルギーの消費ということで、現在ミューズパークの配水池から小鹿野方面へ減圧して送るという計画でございますけれども、その水の水压を利用したマイクロ発電、実績のある事業者へも視察も行ってまいりました。これが可能かどうかも含めて、マイクロ発電を考えていきたいと考えております。

以上でございます。

議長（小櫃市郎議員） 15番、岩田和幸議員。

15番（岩田和幸議員） それでは、2の談合問題についてのほうに移って再質問させていただきますが、前回請求した金額が、入札した落札率と平均の落札率の差額で請求したように記録に残っているのですが、今回はどういう形でやっていくのか。一回聞いてからにしようと思ったのですが、再々質問する時間もなくなりそうなので、申し上げます。契約書にたしか2割、20%の違約金と書いてあると思うのですが、その違約金にすべきだと思うのです。契約に書いてあるのですから、それをなるべく早く、先ほど言ったように富士通ゼネラルだけが、5社のうち富士通だけが不服として裁判に訴えていますから、これは決まりがついて、白なら別ですが、多分そういうことになると思います。過去の例から見ると非常に談合ということが濃厚なので、一日も早く今後請求書を出す方向でお願いしたい。私も正直言って監査請求まで出したりしなくてはいけなかなと思っていますし、埼玉県全体でその方向で今動いています。オンブズマンのきのう定例会もあったのですが、そこで秩父だけが富士通なのですぐできないのですが、ほかのはもうすぐ監査請求できるということで予定しています。そういうことでぜひ、私から監査請求するのではなくて動いてほしいということでお願いしたいのですが、この点について考えてくれると思うのですが、久喜管理者にやっぱり一番実権者なので、管理者から、うなずいていただいたようなので、いい返事がいただけると思いますが、管理者に伺いたいのですが、ぜひ早目に請求していただきたいと思いますが、いかがですか。

議長（小櫃市郎議員） 管理者。

（久喜邦康管理者登壇）

久喜邦康管理者 事務局とよく検討して、またお答えしたいと存じます。

議長（小櫃市郎議員） 15番、岩田和幸議員。

15番（岩田和幸議員） 談合というのは、もう昔のことだと思っている感じもしていたのですが、先ほど言ったように私も建築やっていて、談合というのは大分減ってきたなというふうには思っています。ところが、たまたまなのですが、水道の関係で東京都の水道業務談合かという新聞がありまして、公取が立入検査をしたというのですよ。こういうこともありますので、今後この工事関係について、非常に細心の注意を払っていただいて発注したり監視していただきたいと思います。これ読みますと、つい最近、この新聞が新しいのが2枚あるのですが、11月10日、先週の土曜日に都水道局幹部天下り、水道事業大手、浄水場で入札談合、癒着構造の抜本是正をとというのが書いて

あるのですが、こういうことやっぱりあるようです。このようにクボタとか大きな業者が入ってくると特にあると思いますので、気をつけていただきたいと思います。

それで、もう一つ、職員についてなのですが、3のほうですが、これについては前から言っているのですけれども、先ほど一般感覚の対応しているということですが、小鹿野町の職員にも聞いたら、そういう一般の会社の対応の方式で教わったというのを聞きました。でも、行政は一般ではないのですね。主権者は国民なのです。主権者が全て、ほとんどというか、ほとんど電話してくる人は主権者なのです、雇い主、会社では社長のはず。そういうことで皆さんのところかかってくる電話は、全てが国民、主権者であるという認識を持ってもらいたいということなのです。主権者は、皆さんを雇っている人、会社で言えば社長なのです。その社長が電話したのに、あなたは誰ですかと聞く人間はいないはずなのです。必要なことを答えればいいのですよ、行政というのは。県庁の職員に、私が電話してもほとんどそうです。必要なことだけは答えてくれます。特に名前を聞かなくてはならないときは別ですが、その点について、もう一度事務局長にお願いしたいと思いますが、どう考えているか。

議長（小櫃市郎議員） 事務局長。

（町田信男事務局長登壇）

町田信男事務局長 先ほどご答弁させていただいたとおりでございます。

議長（小櫃市郎議員） 以上で15番、岩田和幸議員の一般質問を終わります。

以上で一般質問を終結いたします。

暫時休憩いたします。

休憩 午前11時43分

再開 午後 零時26分

議長（小櫃市郎議員） 休憩前に引き続き会議を開きます。

○議案第16号の上程、説明、質疑、討論、採決

議長（小櫃市郎議員） これより議案審議に入ります。

議案第16号を議題といたします。

当局に説明を求めます。

会計管理者。

（湯本則子会計管理者登壇）

湯本則子会計管理者 議案第16号 平成29年度秩父広域市町村圏組合一般会計歳入歳出決算の認定に

つきましてご説明を申し上げます。

決算書の1ページをお開きください。平成29年度一般会計歳入歳出額でございます。歳入額は33億385万6,275円、歳出額は29億3,242万2,423円となり、歳入から歳出を差し引いた差し引き残額は3億7,143万3,852円でございます。このうち繰越明許費が1億706万6,000円でございますので、平成30年度へ繰り越す実質収支額は2億6,436万7,852円でございます。平成28年度と比較いたしますと、歳入額は14億7,324万6,624円の減額、歳出額は16億74万95円の減額となっております。減額の主な要因といたしましては、新火葬場建設事業完了によるものでございます。

次に、14ページ、15ページをお開きください。一般会計の決算事項別明細書の歳入に係る部分でございます。数字につきましては、収入済額をご説明申し上げます。第1款分担金及び負担金26億1,952万2,000円につきましては、全額市町負担金で、歳入決算額に占める割合は79.3%になります。この負担金につきましては、組合を構成する市町から組合規約に定められました負担区分に従いまして、年3回に分けて納めていただいているものでございます。

16ページ、17ページをお開きください。第6目特別負担金の普通交付税分1,024万2,000円でございますが、クリーンセンター建設に伴います起債償還額に対する普通交付税算入分を秩父市を経由して特別負担金として受け入れているものでございます。このほかにはちぶ定住自立圏構想に基づく特別負担金785万円でございます。

第2款使用料及び手数料は2億8,106万2,870円でございます。

第1項使用料、第1目衛生使用料、第1節火葬場使用料2,509万1,500円は、前年度と比較して1,402万9,825円の増、第2節霊柩車使用料358万円は、前年度と比較して121万1,000円の増でございます。増加の要因は、平成29年4月1日からの使用料金改定によるものでございます。

第2項手数料、第1目清掃手数料、第1節廃棄物処理手数料は2億5,117万520円でございます。廃棄物処理手数料の不納欠損額1,668円につきましては、平成24年6月に後納扱いの業者が持ち込んだ廃棄物手数料のうち、破産手続終了に伴い配当を受けた額を差し引いた収入未済額について、地方自治法第236条第1項の規定に基づく5年間の金銭債権の時効を迎えたことから、不納欠損処分の手続を行ったものでございます。

次に、収入未済額416万円でございますが、有料指定ごみ袋分手数料に係るものでございます。6業者の支払いにおきまして、平成29年度の出納閉鎖後に組合の収入となったため収入未済額となったものでございますが、その後、平成30年6月11日までに全額納入されております。

第3款国庫支出金985万7,000円につきましては、緊急消防援助隊設備費補助金でございます。

第4款財産収入は210万8,200円。

18ページ、19ページに移りまして、第5款繰越金は2億4,394万381円でございます。

続きまして、第6款諸収入1億2,616万5,824円の主なものは、雑入の秩父環境衛生センターの有価物売却代4,639万9,079円、秩父クリーンセンター売電収入7,499万184円でございます。諸収入

の約9割を占めております。秩父クリーンセンターの平成29年度発電実績に関しましては、年間336日発電設備を運転し951万4,290キロワットアワーを発電いたしました。このうち所内で使用した電力量を除いたものが売電収入となっております。

20ページ、21ページをお開きください。第7款組合債2,120万円につきましては、消防車整備事業債でございます。歳入合計は、予算現額36億139万8,000円、調定額33億801万7,943円に対し、収入済額は33億385万6,275円となり、収入未済額は416万円でございます。

続きまして、歳出に移ります。22ページ、23ページをお開きください。数字は支出済額をご説明申し上げます。第1款議会費273万9,368円につきましては、議員報酬及び定例会、臨時会の会議録調製業務委託料及び調査旅費などが主なものでございます。

第2款総務費、第1項総務管理費、第1目一般管理費1億1,286万4,143円でございます。このうち職員11名分の給料、職員手当等、共済費に係る人件費は、合計で9,181万2,804円でございます。

24ページ、25ページの下段にございます第2項監査委員費の17万480円は、主に例月出納検査、決算審査、定例監査に係る監査委員報酬でございます。

第3款民生費、第1項福祉費、次のページに移りまして、第1目介護認定審査会費5,084万2,985円は介護認定審査会業務に係る経費で、第1節報酬1,260万円につきましては審査会委員の審査会及び研修会に係る報酬でございます。

なお、給料、職員手当等、共済費は、職員4名分の人件費で、合計で2,930万7,808円でございます。

続きまして、第2目自立支援審査会費1,052万1,551円は、審査会委員報酬及び職員1名分の人件費等でございます。

下段にございます第4款衛生費、第1項保健衛生費、次のページに移りまして、第1目結核予防費1,823万6,164円の主なものは、圏域住民など6,938人分の撮影業務委託料及び読影業務委託料でございます。

第2目循環器検診費、第13節委託料679万1,472円は、圏域内市町の小学生及び中学生を対象とした心臓検診業務委託料でございます。

第3目救急医療施設費、第13節委託料1,993万5,720円は、初期救急体制確保のため秩父郡市医師会に業務委託をしたものでございます。

第19節負担金、補助及び交付金3,496万円は、二次救急における病院群輪番制の秩父病院、秩父市立病院、皆野病院の3病院への運営助成としての補助金でございます。

第4目斎場費は8,528万8,860円でございます。斎場業務担当職員5名分に係る人件費は、合計で3,537万1,513円でございます。

第13節委託料2,376万8,376円の主なものは、火葬炉メーカーである太陽築炉工業株式会社への火葬炉運転業務委託料1,620万円でございます。

30ページ、31ページに移りまして、第15節工事請負費307万8,000円でございますが、斎場の建設工事が完了し、市道中央79号線との接続導線が確定したことから、道路側溝の未工事部分の改修工事を実施したものでございます。

続きまして、第2項清掃費、第1目清掃総務費は5,645万8,452円でございます。主なものは、第11節需用費、消耗品費のうち、有料指定ごみ袋の製作購入費3,344万310円及び第13節委託料の廃棄物処理手数料収納業務委託料2,007万5,413円でございます。この廃棄物処理手数料収納業務委託料は、有料指定ごみ袋の販売店に対し、額面金額の13%を販売取り扱い委託料として支払うものでございます。

32ページ、33ページをお開きください。第2目クリーンセンター費は5億1,541万6,020円でございます。このうち職員5名分に係る人件費は4,337万883円でございます。

第13節委託料3億6,712万8,903円の主なものは、クリーンセンター運転管理業務委託料、各設備機器点検整備業務委託料、35ページに移りまして、焼却灰再資源化処理業務委託料、ばいじん等再資源化業務委託料などでございます。

次の第3目環境衛生センター費は1億5,465万697円でございます。人件費は、職員4名分で3,574万159円でございます。

36ページ、37ページに移りまして、第13節委託料の主なものでございますが、廃棄物受け入れ管理資源化業務委託料8,488万8,000円でございます。これは秩父環境衛生センター最終処分場の延命化対策として埋め立て量を極力少なくするとともに、資源の再利用を図るべく処理委託をしているものでございます。

第4目廃棄物収集費1億8,792万円につきましては、一般廃棄物収集運搬業務委託料として、合併前の旧秩父市分と旧町村分に分けて2業者へ業務委託をしているものでございます。

38ページ、39ページをお開きください。第5款消防費14億2,545万8,092円でございますが、このうち人件費は職員171名分、12億4,757万2,451円で、消防費の87.5%を占めております。

第13節委託料3,210万636円の主なものといたしましては、41ページにございます消防緊急通信指令施設保守業務委託料993万6,000円、消防救急デジタル無線設備保守点検業務委託料972万円がでございます。

39ページにお戻りいただきまして、委託料の繰越明許費156万6,000円につきましては、高機能消防指令センター総合整備事業監理業務、41ページ、第15節工事請負費の繰越明許費4億2,660万円は、高機能消防指令センター総合整備事業でございます。それぞれ全額を平成30年度へ繰り越したものでございます。

次に、第18節備品購入費4,932万3,208円でございます。災害対応特殊消防ポンプ自動車3,536万9,082円につきましては、国庫補助を受けて購入し、南分署の緊急消防援助隊登録部隊へ配置いたしました。そのため大規模災害や事故が発生した際には被災地へ出動することもございます。

警防用備品1,173万808円の主なものは、ちちぶ定住自立圏構想に基づく救急車の機能向上事業及び救急隊員用教育訓練資機材の整備費用でございます。

42ページ、43ページに移りまして、第6款公債費は2億4,832万1,312円、続く第7款諸支出金は177万140円で、公共施設整備基金に積み立てを行ったものでございます。

第8款予備費の支出はございません。

歳出合計は29億3,242万2,423円でございます。

以上が決算概要の説明でございます。

なお、この決算につきましては、組合監査委員の審査を8月22日に受け、決算審査意見書をいただいているところでございます。

以上で説明を終わります。

議長（小櫃市郎議員） 以上で説明が終わりました。

これより議案に対する質疑に入ります。

3番、黒澤秀之議員。

3番（黒澤秀之議員） 3番、黒澤です。議案第16号に対しまして、歳出で4点ほど質問させていただきます。

まず、決算書の28、29ページになります。4款1項3目19節、病院群輪番制病院運営事業補助金、負担金、補助及び交付金で3,496万円というところなのですが、この額につきまして、救急輪番制の病院、先ほど秩父病院、市立病院、皆野病院という話がありましたけれども、この3,496万円の支払われる先ですね、全額医師会になるのか、はたまた個別の病院になるのか、内訳がわかれば教えていただきたいというように思います。これ1点目。

続きまして、30、31ページ、真ん中辺ですね、4款1項4目19節、下宮地町会交付金60万円、この負担金、補助及び交付金なのですが、この交付金につきましては、毎年度同額が支払われるものなのか。60万円という額は変わらず、どこまで支払い続けるものなのかというのが2点目。

3点目が、42、43ページ、5款1項1目19節、上のほうですね、無人航空機（ドローン）操縦ライセンス取得負担金27万5,400円ということで、字で読んだごとくライセンス取得に伴うということなのですが、内容と成果について教えていただければと思います。これ3点目。

4点目、最後なのですが、53ページ、基金のところなのですが、公共施設整備基金に先ほど繰り入れたということ、歳出で出したということなのですが、177万140円ということで、平成28年度はこの新火葬場建設に伴いまして基金が大分大幅に減少しておりまして、現在組合債の残高が25億円近くある一方で、純資産見ますと61億円あるということで、流動資産、基金がほとんどない状態であるということだと思います。今後広域組合の公共施設が老朽化したときに、この公共施設整備基金が使われるのだと思うのですが、今後の方針として秩父市でいうところのFMですね、ファシリティマネジメント関係で、この公共施設整備基金というのは積み上げて

いかないとまずいのではないかなというふうに一般的には言われているのですけれども、自分の意見ではございません、一般的には公共施設整備基金はある程度ないといけないというふうに言われておりますけれども、177万円しか今ないという平成29年度の決算ですけれども、これを今後どのように考えているのか、方針等があれば教えていただければと思います。

以上4点です。お願いします。

議長（小櫃市郎議員） 福祉保健課長。

（内山昭男福祉保健課長登壇）

内山昭男福祉保健課長 黒澤議員のご質問につきまして、病院群輪番制病院運営事業補助金で3病院への補助金は、全額秩父郡市医師会へ支払うものか、また病院か。そして、病院への補助金の内訳はということですが、3病院への補助金は、医師会ではなく各病院に支払っております。

次に、補助金の内訳ですが、平成29年度は毎日の夜間及び休日の昼間の延べ日数は437日で、秩父病院が111日、888万円、秩父市立病院、213日で1,704万円、皆野病院が113日で904万円でございます。

以上でございます。

議長（小櫃市郎議員） 業務課長。

（野澤好博業務課長登壇）

野澤好博業務課長 黒澤議員の質問のうち、決算書の31ページ、斎場費の負担金、補助及び交付金につきまして回答させていただきます。

下宮地町会交付金につきましては、毎年度同額は支払われるものなのかということですが、この交付金につきましては、秩父斎場の地元町会である下宮地町会へ町会運営費の一部に充当してもらうため交付しているものでございます。地元対策として平成6年度から20万円を毎年度交付しておりましたが、平成24年7月27日付で下宮地町会の秩父斎場建設対策協議会と締結いたしました秩父斎場建て替えに係る基本協定書に基づき、年間交付金につきましては、平成24年度から毎年度60万円へ増額することで合意をしております、これにより交付しているものでございます。これによりこの協定書に変更がなければ、秩父斎場の運営期間中は毎年度交付金が支払われることとなります。

以上でございます。

議長（小櫃市郎議員） 警防課長。

（中里 悟専門員兼警防課長登壇）

中里 悟専門員兼警防課長 私からは、無人航空機（ドローン）操縦ライセンス取得の内容、成果について説明させていただきます。

この講習は、国土交通省の通達に基づく講習で、平成29年11月19日に千葉県東金市において3名の職員が、1日の操縦コース、ミッションプランナー入門コースを受講しました。費用は税込み1

人9万1,800円で合計27万5,400円となります。講習の内容につきましては、グーグルマップのポイントをパソコンに入力し、ドローンの自動航行を行う技術を習得しました。この操作は、コントローラーによりスタートさせるだけでドローンは設定したルートを自動航行し、キロメートルの単位の先まで自動航行することができるというものです。この講習の成果としましては、火災現場の上空から焼損状況を撮影することで、火災原因調査書類の作成での活用や今年7月10日に発生した長瀬町の荒川河川での水難事故行方不明者の検索などに生かされております。

以上です。

議長（小櫃市郎議員） 事務局長。

（町田信男事務局長登壇）

町田信男事務局長 黒澤議員の質問のうち、公共施設整備基金に関し、今後の施設老朽化等を考慮すると公共施設整備基金の積み上げが必要ではないかというご質問にお答えをいたします。

ご案内のとおり、この基金につきましては、秩父ふるさと市町村圏基金の廃止に伴う市町からの出資金9億円でございますが、及び秩父クリーンセンターの談合による損害賠償請求訴訟の和解金、こちらが約7億円になっております、の計約16億円を原資に、秩父クリーンセンターの基幹的設備改良工事及び秩父斎場の建て替えの財源としたところでございます。平成29年度決算で基金の積み立て残高は177万140円となっております。議員ご指摘のように当組合所有のごみ処理施設、消防施設等の今後の施設改修等にかかる費用を考慮いたしますと、基金への積み増しは、財源確保の一つの手段として必要なことであると考えております。平成30年度一般会計予算で見ますと、組合の財源は約7割を構成市町の負担金に依存している状況であることから、新たに基金の積み増しに対し、市町へ負担を求めることはできないということは承知しております。現状では予算を組み立てるに当たり、前年度の決算不用額、繰越金でございますが、予備費への戻入額をもとに翌年度予算の繰越金として充当しております。この決算不用額の一部あるいは何割かを毎年度定期的に積み増すことも可能ではないかと考えているところでございます。また、平成28年度一般会計決算に係る監査委員からの意見書のまとめに、決算繰越額の一部を基金に積み立て構成市町にできるだけ平準的な負担を要請することが現実的な対応であると、ご意見を頂戴しているところでございます。このような経緯もございますので、基金への積み上げに関しまして、今後正副管理者並びに理事会にご提案をさせていただき協議していただきたいと考えております。

以上でございます。

議長（小櫃市郎議員） ほかに質疑ございますか。

2番、山中進議員。

2番（山中 進議員） 2番、山中進です。何点かお伺いさせていただきます。

1点は確認です。17ページの未済額、先ほどの説明では、ここもやはり5月が出納閉鎖なのですかね、その後入ったということで、こういう数字が載っているという話でした。これについて説明

願います。

それから、23ページの一般管理費についてですが、事務職員の充足率、それから定期的に職員採用は行っていると思うのですけれども、どのような形で行っているのか、説明をお願いしたいと思います。

29ページ、先ほど黒澤議員からもありましたけれども、輪番制における補助しているところなのですけれども、決算の話で将来についてちょっと危惧していることがあるので、ちょっとお話ししてもよろしいですか。

(何事か言う人あり)

2番(山中 進議員) 大丈夫ですか。

議長(小櫃市郎議員) 質問でなくて。

2番(山中 進議員) 質問なのですけれども、今の答弁の中である病院に幾ら、ある病院に幾らという補助金が払われているのですけれども、それが今後、秩父病院は、土日受けないと、将来あと1年か2年するとわからなくなるというような心配があるものですから、確認のためにお聞きしたいということなのですが、許されれば答弁を求めたいと思います。

議長(小櫃市郎議員) この決算でなくて。

2番(山中 進議員) その将来の危惧について。決算の29ページ、病院群輪番制、これの支出額が3,400万円ほどあって、今答弁があった、111日で888万円、213日で1,704万円、113日で904万円という補助金が払われているのですけれどもということで、その中で将来的なことを聞きたいということなのです。不可能であれば答弁求めませんが。

それで、31ページの消耗品費、これごみ袋の製造原価だと言っておりました。手数料、委託料については、そのごみ袋の委託料という話をされていましたが、収入が約2億円近くあって、5,000万円ぐらいが製造なり委託料なりしているのですけれども、あと1億5,000万円ほど収入がある。確かに広域市町村圏組合として自由に使えるお金があってもいいと思うのですけれども、やはり利用する側として、住民の一人として考えると、これだけあるのであれば、1.5倍ぐらいの収入があるのであれば、もう少しごみ袋の値段を引き下げてもよろしいのではないかと、個人的には考えます。また、住民のほうからももう少し何とかならないかという考えもあるのですね。この辺についてお伺いしたいと思っております。

もとに戻りますけれども、17ページの未済額に戻りますけれども、5月の出納閉鎖がわかっているとしたら、ごみ袋の委託料、あえて単年度で求めるのではなく、これはいつでも求められるような形にしたほうがいいのではないと思うのですけれども、併せてお伺いしたいと思います。

その4点よろしく申し上げます。

議長(小櫃市郎議員) 業務課長。

(野澤好博業務課長登壇)

野澤好博業務課長 ただいまの山中議員のご質問にお答えさせていただきます。

まず、収入未済額416万円の発生の状況でございますけれども、この収入の未済額につきましては、平成30年3月分として指定ごみ袋取り扱い店に納品した有料指定ごみ袋代金を廃棄物処理手数料として組合へ納入していただく中で、3業者6店舗の代金について組合口座への入金、出納整理期間である5月31日を過ぎてしまったものでございます。このうち4店舗を統括する事業者は、5月中に入金の手続をいただいたところでございますが、金融機関の手続上、組合の口座への入金が6月1日になってしまったことによるものでございます。また、残りの2業者につきましては、事業者側の都合によりまして入金がおくれたことによるものでございます。この未済額につきましては、いずれの事業者も6月11日までに組合の口座に入金が完了しております。

続きまして、指定ごみ袋の代金の値下げでございますけれども、指定ごみ袋の価格の値下げにつきましては、平成23年4月1日に家庭系の指定ごみ袋の価格を平均で33.3%の値下げを行っております。値下げを行った23年度の可燃ごみの収集量は、それまで減少傾向で推移しておりましたごみの収集量が、前年の22年度比で2.76%、約487トンの増加となりました。これを見ますと、指定ごみ袋の価格がごみの排出量に大きく影響するものと考えております。有料指定ごみ袋制度は、ごみの減量化、資源化を主な目的の一つとして実施している事業でございますので、これ以上の指定ごみ袋の価格引き下げにつきましては、ごみの減量化への影響を考えると現状では難しいと考えており、当面現在の価格とさせていただきたいと思っております。

以上でございます。

(「答弁になっていないな」と言う人あり)

議長(小櫃市郎議員) 管理課長。

(柳井戸直樹事務局次長兼管理課長登壇)

柳井戸直樹事務局次長兼管理課長 山中議員の職員採用試験の問題業務委託料に関しまして、職員の今後の充足ですとか、そういうものについてお答えをさせていただきます。

現在では、職員の採用につきましては、定年退職、それから途中で退職する職員もおられるかもしれませんが、その欠員に対して補充をするというのを基本に進めさせていただいております。

以上でございます。

議長(小櫃市郎議員) 他に質疑ございますか。

2番、山中進議員。

2番(山中進議員) 先ほど委託料の話しましたけれども、33ページに4点ほど、料金、高額の委託先があるのですね。その委託先と、それから例えば何か事業を発注するときに、そうした委託だとか工事に対しての発注についてのお知らせというのがあるとは思いますが、ある業者はたまたま過ぎて、契約できないのかという話、入札できないのかという話があったものですからお伺いするのですが、その周知する期間があると思うのです。その周知する期間、例えばどのぐら

いなのか、ちょっと教えてください。

それから、先ほどの答弁の中でごみ袋安くはできないということなのですが、分別化も図られると思うのですが、これ意見として聞いておいてください。分別化が図られていると思うのです。ごみ袋が安くなったらふえたという問題ではなくて、さらにごみの分別化するような、そういう施策をきちんととるべきだと思いますよ。ごみ袋が安くなったから出たなんて、こういうのは答弁になりません。それこそ人をばかにしている話で、住民をばかにしていると思いますよ。だから、やっぱり下げたことはいいことだとみんな認めています。ただし、ふえたという、そういうことではなくて、やっぱりごみの分別化をきちんとしていくというのが、これから求められていると思いますので、それと一緒にしないで、一応そういう取り組みはしてもらいたいと思います。

その2点お願いします。特に分別化についてはいいですよ。

議長（小櫃市郎議員） 暫時休憩いたします。

休憩 午後 1時09分

再開 午後 1時10分

議長（小櫃市郎議員） 休憩前に引き続き会議を開きます。

管理課長。

（柳井戸直樹事務局次長兼管理課長登壇）

柳井戸直樹事務局次長兼管理課長 失礼いたしました。まず、先ほどお話をいただいた入札の公告、要するに業者にいつまでに知らしめるかということでございます。一般競争入札につきましては、入札の期日から起算して10日前となっております。それから、指名競争入札については3日前ということになっておりますが、当然指名競争入札につきましては、その指名をした業者にしかいきませんので、期間はそれほど関係ないのかなというふうには思っていますが、ただ3日前となりますと相当きついものがありますから、通常であるともう少し期間をとって対応させていただいております。

以上でございます。

（何事か言う人あり）

議長（小櫃市郎議員） クリーンセンター所長。

（原島 健秩父クリーンセンター所長登壇）

原島 健秩父クリーンセンター所長 それでは、ただいま山中議員からご質問いただきました委託先についてでございます。33ページの高額となりますと、1号炉及び共通設備等の定期点検整備等でございます。こちら指名競争入札によりまして、落札業者は日立造船株式会社、こちらプラントメ

一カーになっております。指名につきましては、4者指名しております。一番大きいところだと、以上でございます。

議長（小櫃市郎議員） 2番、山中進議員。

2番（山中 進議員） ありがとうございます。特に私はこの決算に反対する、そういう気持ちで聞いているのではないのです。ただ、やっぱりごみ袋みたいに、みんなが本当に使いやすい、使い勝手のいいごみ袋にしたり、さらにごみの分別化を図るために私は聞いているのです。決して、それについてどうのこうのというあれはないのですけれども、だから聞いたのです。それから、利益も上がっているわけですし、それからやっぱり広域もきちんと自前で、自分たちのお金で何かできるということを考えればあったほうがいいと思うのです。1円でも多いお金が。そういった意味で言っているのですけれども、余りにも製造原価に比べて、委託料に比べて利益率があるものですから、さらに値下げを求めているということなのです。

以上です。ありがとうございます。

議長（小櫃市郎議員） ほかに質疑ございますか。

8番、浅海忠議員。

8番（浅海 忠議員） 浅海です。1点だけ、成果報告書のほうから質問させていただきます。50ページから53ページ、救急のことでそれぞれ見させていただきました。救急の出場回数が年間で4,693件、1日にすると12.8回ということで大変数多くの救急出動していただいていることに本当に感謝申し上げます。ご苦労さまです。そのうちいわゆる急病患者が、急病の案件が2,820件、全体の約6割を占めているということで、そこで50ページに救急活動等ということで気管挿管認定救急救命士20名、薬剤投与認定救急救命士37名ということで、こちらに記載がしてあります。実際に消防署のほうの消防1課、2課、また各分署にそれぞれ何名ずつの救命士が配置されて、それで実際に業務として行ってもらっているわけですが、本当だったら何名いたのがいいのだと、目標値ですね、現状と目標値について教えていただければありがたいのですが。

議長（小櫃市郎議員） 着席のまま暫時休憩します。

休憩 午後 1時16分

再開 午後 1時17分

議長（小櫃市郎議員） 休憩前に引き続き会議を開きます。

警防課長。

（中里 悟専門員兼警防課長登壇）

中里 悟専門員兼警防課長 浅海議員の質問にお答えいたします。

現在は分署の統廃合が完了しておりまして、各救急車必ず1名は救急救命士が搭乗して出動できる体制がとれております。必要な人員につきましては、消防署2交代で勤務している関係で、救急隊に1名いればいいというわけではありません。休みがある関係で2名ないし3名を確保しないと搭乗する体制ができないということで、また既に救急救命士でも定年退職を迎えておる者がおりまして、現場で活動できる救命士の数も人数がふえていくということがなかなかできなくて、毎年2名の救急救命士を養成しておるところです。2名の養成と現場を退く救命士ができていくという現状で、四十数名現在いる状況です。

議長（小櫃市郎議員） 8番、浅海忠議員。

8番（浅海 忠議員） ありがとうございます。事前に通告をすればよかったですけれども、突然の質問だったので、戸惑いというか、あったと思うので、申しわけありませんでした。何が聞き取ったかということ、やっぱりこれだけ急病人の案件が多いということで、当然救命士さんの負担が非常に多いのだと思うのですね。ですから、やはり当然救急救命士の養成ということ、この決算書にも、この成果報告書にもあったように毎年2名ということです。できればそういったところのいわゆる養成の人数を、これから管理者また理事者側ともよく協議していただいてふやしていくとか、やはり当然年数が来て退任される方、また配置転換等によって、資格を持っていても現場についていない方もいらっしゃるということですから、ぜひ救命士の確保は安定して増員ができるように、これからも努めていただければと思います。後でまたいろいろ細かいところを教えてください。

以上です。答弁は結構ですから。

議長（小櫃市郎議員） 他に質疑ございますか。

（「なし」と言う人あり）

議長（小櫃市郎議員） 質疑なしと認めます。

以上で議案に対する質疑を終結いたします。

お諮りいたします。本案については、会議規則第36条第3項の規定により委員会の付託を省略したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

議長（小櫃市郎議員） ご異議なしと認めます。

よって、本案は委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。

（「なし」と言う人あり）

議長（小櫃市郎議員） 討論なしと認めます。

以上で討論を終結いたします。

これより議案第16号を採決いたします。

本案はこれを認定することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立全員)

議長(小櫃市郎議員) 総員起立であります。

よって、議案第16号は認定することに決しました。

○議案第17号の上程、説明、質疑、討論、採決

議長(小櫃市郎議員) 次に、議案第17号を議題といたします。

当局に説明を求めます。

消防長。

(小林幸一消防長登壇)

小林幸一消防長 議案第17号 秩父広域市町村圏組合火災予防条例の一部を改正する条例につきましてご説明を申し上げます。

議案書の2ページ、3ページ並びに別添の議案17号、参考資料をごらんください。総務省消防庁より違反對象物に係る公表制度における運用についての通知に基づきまして、本条例に第48条として防火対象物の消防用設備等の状況の公表を新たに定め、併せて文言の整備を行いたいため提出するものでございます。この公表制度は、情報公開制度の一環として、不特定多数の者が出入りする防火対象物で、屋内消火栓、スプリンクラー設備、自動火災報知設備の設置が義務づけられている対象物のうち、いまだに設置がされていない重大な消防法令違反である防火対象物を公表することにより、利用者等がみずから適否を判断し、防火安全の意識を高め、被害の軽減を図るとともに、防火安全体制の確立を促すことを目的としています。公表の方法は、秩父消防本部のホームページのほか各市町にもご協力をお願いしたいと考えております。

施行日は平成32年4月1日でございますが、現に22件の違反防火対象物を確認をしております。今後関係者への違反是正を促す周知期間を1年4カ月設け、施行日までに違反件数をゼロを目標に取り組んでまいりたいと考えております。

以上で議案第17号の説明を終わります。ご審議のほど、よろしくご説明申し上げます。

議長(小櫃市郎議員) 説明が終わりました。

これより議案に対する質疑に入ります。

2番、山中進議員。

2番(山中 進議員) 2番、山中です。この不特定多数の人たちが利用しようとするという、この秩父市あるいは秩父郡の中でそうした施設は幾つぐらいあって、例えば私も民宿やっていたから防火施設やっていたのですね。大変お金のかかる事業なのですけれども、そういうものを設置するのか、またどういう形で防火設備をするのか、教えてください。

議長(小櫃市郎議員) 予防課長。

(根岸清幸専門員兼予防課長登壇)

根岸清幸専門員兼予防課長 山中議員のご質問にお答えいたします。

特定用途防火対象物、これは劇場、公会堂、キャバレー、遊技場、あとは病院、店舗、そういった大勢の人が集まるところを対象としております。現在、数につきましては、秩父広域全体の特定用途の対象物の数については、数字がちょっと出でてきておりませんので、申しわけございませんが、現在のところ、10月1日現在、22件の違反があるということで対応しております。以上でございます。

先ほどのご質問の補足をさせていただきます。皆さんお手元にご覧いただけます主要な施策、これの43ページをごらんいただきたいと思います。

(「あるのだけれども」と言う人あり)

根岸清幸専門員兼予防課長 済みません。この表は、秩父広域にご覧いただけます防火対象物の全体の数でございますが、右下に4,043とあるのは各種対象物を足した数でございます。このうち今10月1日で、先ほどお話ししました特定の用途の対象物の違反が22件ということでございます。

以上でございます。

議長（小櫃市郎議員） 2番、山中進議員。

2番（山中 進議員） 聞き方が悪かったかもしれないのですけれども、何で違反しているのかということなのですか、いろいろな消防に対する設備、施設があるではないですか、スプリンクラーだとか話していたけれども、防火設備全般における、それを設置していなかったのか、それとも設置の義務づけを怠っていたのか。この情報公開するに当たって、そういった施設は全部防火設備が整っていて、いつでも使えますということを知らせるための条例でしょう。ということは、違反しているということは何かを怠っているわけですよね。それに対して、違反しているというけれども、罰則みたいなものあるのですか。何がそれに違反しているのかというのを聞いたかったです。それで、なぜかという、済みません。この間も全員協議会で聞いたときに、これからオリンピックが来るから民泊だと国でも言っているように、民泊なんかするときはどうするのかということも含めて、片一方では首絞めておいて、片一方ではどんどんやりなさいというのでは困るから、そういう点での整合性を図るためにもきちんとやる必要があると思うので聞いているのです。

議長（小櫃市郎議員） 予防課長。

(根岸清幸専門員兼予防課長登壇)

根岸清幸専門員兼予防課長 山中議員のご質問にお答えいたします。

重大違反といいまして、自動火災報知設備、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、この3つについて重大な違反があった場合、全く設置されていない場合というのもあります。それと、ほぼ機能を有していない、そういった違反についてでございます。先ほどのお話の中で、主要な施策であった4,043件という全体数でございますが、今年の10月1日現在では4,469件の対象物のうちのひとつでございます。

それと、この公表するということにつきましては、施行を平成32年4月1日ということで、それまでに約1年4カ月ございます。その間に違反をゼロにするものでございます。ですので、民泊の関係については民泊、こちらの公表につきましては、これを利用する方が少しでも情報を知っていただいて、その危険性を認識して利用していただきたいと、そういうことが目標でございます。

以上です。

議長（小櫃市郎議員） 消防署長。

（坂本峰男消防本部次長兼消防署長登壇）

坂本峰男消防本部次長兼消防署長 ただいまの質問についての補足説明をさせていただきます。

先ほども話したとおり、重大違反というのは、該当対象物で自動火災報知設備、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、これが未設置、また機能を有していないという対象物を公表するものでございます。

それで、民泊はどうかという質問ですけれども、一部は両方ひっかかる部分もあります。要するに民泊の対象物となった場合には公表する場合もあるということでございます。よろしいですか。

議長（小櫃市郎議員） 3番、黒澤秀之議員。

3番（黒澤秀之議員） 3番、黒澤です。質問させていただきます。4点ほどあります。山中議員が質問した中にいろいろあったのですけれども、もともとはこの条例改正は、不特定多数が利用する施設で大火事があったて負傷者がかなり出たと、そこに対する消防施設設備が余り整っていなかったことによって、違反している部分を公表して抑制していきましようというのが発端で、平成25年12月19日に総務省消防庁のほうから通知が出されたことによりまして始まった条例改正だと思います。実際には埼玉県内も26年4月から速やかに条例改正を行って、違反をしている対象建築物、防火対象物に対しまして公表を進めているという話ですけれども、まず初めに秩父消防本部として埼玉県の中の目標が平成32年4月ということで、かなりのところ、29消防本部ぐらいがあと残っているだけで、ほかはもう埼玉県下はほとんどこの公表制度、条例改正しているということがあります。このタイミングでこの秩父消防本部が改正するという理由がまず一つ、お聞かせいただきたいのが1点目。

2つ目に、この第48条第3項に違反對象物の公表の手続については、規則に定める旨が記載をされているのですけれども、見ますと秩父広域市町村圏組合火災予防条例施行規則というのがあって、それも改正しなければいけないと思うのですけれども、その施行日と同時に、今回の条例改正とともに、そちらの条例施行規則のほうも改正するのかというのが2点目です。

3番目に、公表対象となる防火対象物について、その他の非特定防火対象物についても地域事情を考慮し対象とすることができる旨、通知をされております。秩父地域においては、その対象となる非特定防火対象物があるかどうかを教えてください。

それから、4点目が、先ほどもちょっとやりとりがありましたけれども、11月7日の全協で説明

があったときに、特定防火対象物として定められている映画館、飲食店、物品販売店舗、ホテルなど、不特定多数の方が利用する建物を公表の対象としており、22件が違反であるという話があったのですけれども、この中でいわゆる特に社会的弱者と言われている高齢者とか年少児童、幼児等が入り出す対象物の中で違反している対象物があるのかどうかを教えてくださいと思います。

以上です。

議長（小櫃市郎議員） 予防課長。

（根岸清幸専門員兼予防課長登壇）

根岸清幸専門員兼予防課長 黒澤議員の質問にお答えいたします。

初めに、秩父消防本部として平成32年4月に施行する理由についてですが、管轄人口20万人未満の秩父消防本部のような消防本部は、平成32年4月までに施行するよう示されています。これによりまして当本部としては、平成32年4月の施行を目指し、計画的に平成29年4月に査察規程及び査察規程事務処理要綱を改正し、該当対象物の洗い出しを行いました。平成30年度は立入検査を実施し、実態把握を開始いたしました。今回この公表制度が公布されることにより、1年以上の周知期間を設け、違反对象物の事業者への説明及び是正指導を含め改修を促す期間とし、平成32年4月の施行日には公表対象物件数ゼロを目指して、さらなる是正指導に取り組んでまいりたいと存じます。

次に、違反对象物の公表手続ですが、本条例に合わせ火災予防条例施行規則も同時に改正されるものでございます。また、施行規則を一部改正したことに伴いまして、防火対象物の消防用設備等の状況の公表に関する規定も同時に制定いたします。

次に、非特定防火対象物について秩父地域に対象となるものはないのかというご質問ですが、管内にも該当する対象物がございます。国では管轄人口20万人以上の消防本部に対し、平成32年からのくらの該当対象物があるのか状況調査が行われる予定です。秩父消防本部ですと平成34年ころから調査が行われる予定となっております。他の消防本部と歩調を合わせて改正していきたいと考えております。

次に、公表する媒体についてですが、秩父広域市町村圏組合ホームページの消防本部のトップページを想定しております。これは速やかに該当対象物の掲載、または削除するための措置であります。また、構成市町の協力を得られた場合は、各市町のホームページにも公表したいと考えております。

次に、22件の違反对象物のうち社会的弱者と言われる高齢者や年少幼児等の出入りが伴うものは含まれているのかについてですが、消防法施行令第1でいう6項が該当すると思われま。このうち6項イの中で患者を入院させるための施設を有しない診療所、これが複合用途1件が対象となっております。

以上でございます。

議長（小櫃市郎議員） 3番、黒澤秀之議員。

3番（黒澤秀之議員） 再質問1点だけさせていただきます。

先ほどの山中議員の答弁の中で、この成果報告書の43ページにある防火対象物及び予防査察件数というこの一覧の中に、今回の先ほど6項というところがあったので、(6)というところだと思っておりますけれども、その病院、診療所のところに1件該当するということなのではございますけれども、私が気にしているところで、二の幼稚園、盲学校というところで、この幼稚園というのは認可を受けた幼稚園なのか、認可を受けていない幼稚園も含まれているのか、そこだけお聞かせいただければと思います。

議長（小櫃市郎議員） 予防課長。

（根岸清幸専門員兼予防課長登壇）

根岸清幸専門員兼予防課長 黒澤議員のご質問にお答えします。

6項の二、幼稚園、盲学校についてですが、これは認定されていないというものは関係なく全て対象で扱っております。

以上でございます。

議長（小櫃市郎議員） 他に質疑ございますか。

（「なし」と言う人あり）

議長（小櫃市郎議員） 質疑なしと認めます。

以上で議案に対する質疑を終結いたします。

お諮りいたします。本案については、会議規則第36条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

議長（小櫃市郎議員） ご異議なしと認めます。

よって、本案は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。

（「なし」と言う人あり）

議長（小櫃市郎議員） 討論なしと認めます。

以上で討論を終結いたします。

これより議案第17号を採決いたします。

本案は原案のとおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立全員）

議長（小櫃市郎議員） 総員起立であります。

よって、議案第17号は原案のとおり可決することに決しました。

○議案第18号の上程、説明、質疑、討論、採決

議長（小櫃市郎議員） 次に、議案第18号を議題といたします。

当局に説明を求めます。

事務局長。

（町田信男事務局長登壇）

町田信男事務局長 議案第18号 平成30年度秩父広域市町村圏組合一般会計補正予算（第1回）につきましてご説明を申し上げます。

補正予算書1ページをお開きください。第1条にあるとおり、歳入歳出現計予算額32億6,634万2,000円に、歳入歳出それぞれ1億5,366万7,000円の増額補正を行い、補正後の予算額を34億2,000万9,000円としたいものでございます。

歳入歳出補正の内容につきましては、事項別明細書でご説明をいたします。

10ページ、11ページをお開きください。まず、歳入でございます。第5款繰越金、第1目繰越金につきましては、1億6,436万7,000円を増額補正し、補正後の額を2億6,436万7,000円としたいものでございます。平成29年度の決算剰余金2億6,436万7,000円から、30年度当初予算に計上した繰越金1億円を差し引いた金額でございます。

第7款組合債、第1目消防債につきましては、1,070万円を減額補正し、補正後の額を2億2,570万円としたいものでございます。これは災害対応特殊はしご付消防自動車の事業費確定に伴う組合債の減額でございます。

歳入合計で1億5,366万7,000円の増額補正となります。

次に、歳出でございますが、本年度の職員配置に基づく人件費の補正並びに事業費確定による補正でございます。人件費の各費目の補正内容につきましては、この後ご説明を申し上げますが、各費目の人件費補正を合わせますと、給料を総額で480万9,000円減額、職員手当等を総額で165万3,000円増額、そして共済費を総額で74万2,000円減額し、人件費を総額で389万8,000円減額したいものでございます。

それでは、12ページ、13ページをお開きください。第2款総務費、第1目一般管理費におきましては、給料、職員手当等及び共済費の職員人件費141万2,000円を増額、委託料50万9,000円、使用料及び賃借料131万8,000円を減額補正し、補正後の額を1億1,516万円としたいものでございます。

第3款民生費、第1目介護認定審査会費につきましては、人件費365万5,000円を減額補正し、補正後の額を4,892万9,000円に、第2目自立支援審査会費は、人件費1万5,000円を減額補正し、補正後の額を1,078万2,000円に、第4款衛生費、第4目斎場費につきましては、人件費27万3,000円を減額補正し、補正後の額を7,995万5,000円としたいものでございます。

14ページ、15ページをお開きください。第4款衛生費、第2目クリーンセンター費につきましては、人件費を768万円を減額補正し、補正後の額を5億3,272万円に、第3目環境衛生センター費につきましては、人件費69万円を減額補正し、補正後の額を1億5,734万5,000円としたいものでござ

います。

第5款消防費、第1日常備消防費につきましては、328万3,000円減額補正し、補正後の額を16億6,996万7,000円としたいものでございます。人件費700万3,000円の増額のほか、備品購入費を1,028万6,000円減額したいものでございます。備品購入費につきましては、災害対応特殊はしご付消防自動車のほか、災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材の整備について、契約額が確定したことによる不用額の減額でございます。

16ページ、17ページをお開きください。第6款公債費につきましては、元金、利子を合わせ576万5,000円減額し、補正後の額を2億6,913万8,000円としたいものでございます。これは平成29年度に借り入れた災害対応特殊ポンプ自動車に係る償還額の確定により減額したいものでございます。

第8款予備費につきましては、1億7,544万3,000円増額補正し、補正後の額を2億544万3,000円としたいものでございます。歳入補正の1億5,366万7,000円に、第2款総務費から第6款公債費までの計2,177万6,000円の減額分を加えた1億7,544万3,000円を増額補正するものでございます。

歳出合計で、歳入合計と同額の1億5,366万7,000円の増額補正となります。

以上で議案第18号の説明を終了いたします。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

議長（小櫃市郎議員） 説明が終わりました。

これより議案に対する質疑に入ります。

（「なし」と言う人あり）

議長（小櫃市郎議員） 質疑なしと認めます。

以上で議案に対する質疑を終結いたします。

お諮りいたします。本案については、会議規則第36条第3項の規定により委員会の付託を省略したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

議長（小櫃市郎議員） ご異議なしと認めます。

よって、本案は委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。

（「なし」と言う人あり）

議長（小櫃市郎議員） 討論なしと認めます。

以上で討論を終結いたします。

これより議案第18号を採決いたします。

本案は原案のとおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立全員）

議長（小櫃市郎議員） 総員起立であります。

よって、議案第18号は原案のとおり可決することに決しました。

○閉会の宣告

議長（小櫃市郎議員） 以上で今期定例会の議事は全て終了いたしました。

これをもちまして秩父広域市町村圏組合議会定例会を閉会いたします。

閉会 午後 1時50分

会議の経過を記載してその相違ないことを証するためここに署名する。

平成30年11月14日

議 長 小 櫃 市 郎

署名議員 新 井 鼓 次 郎

署名議員 若 林 想 一 郎

署名議員 宮 原 睦 夫